

令和6年度中野区各会計歳入歳出決算
審 査 意 見 書

令和7年8月

中 野 区 監 査 委 員

7 中監第 5 3 5 号
令和 7 年 8 月 2 0 日

中野区長 酒 井 直 人 様

中野区監査委員	海老沢 憲 一
同	武 藤 英 一
同	ひやま 隆
同	高 橋 かずちか

令和 6 年度中野区各会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき審査に付されました、令和 6 年度中野区各会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

中野区各会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の概要	3
1	審査の対象	3
(1)	各会計歳入歳出決算	3
(2)	関係書類	3
2	審査の期間	3
3	審査の方法	3
第2	審査の結果（審査意見）	3
	意見総括	4
第3	財政の状況	9
1	財政収支の概要	9
2	財政指標による分析	9
(1)	実質収支比率	9
(2)	経常収支比率	10
(3)	公債費負担比率	11
(4)	財政力指数	12
3	積立金現在高、地方債現在高、債務負担行為の状況	14
(1)	積立金現在高	14
(2)	地方債現在高	14
(3)	債務負担行為額	14
4	歳入決算の分析	15
5	歳出決算の分析	18
(1)	目的別歳出の概要	18
(2)	性質別歳出の概要	19
(3)	性質別経費の状況	20
第4	決算の状況	24
1	一般会計	24
(1)	決算の概要	24
(2)	歳入	29
(3)	歳出	52

2	用地特別会計	60
(1)	決算の概要	60
(2)	歳入	61
(3)	歳出	62
3	国民健康保険事業特別会計	63
(1)	決算の概要	63
(2)	歳入	65
(3)	歳出	69
4	後期高齢者医療特別会計	73
(1)	決算の概要	73
(2)	歳入	74
(3)	歳出	77
5	介護保険特別会計	79
(1)	決算の概要	79
(2)	歳入	81
(3)	歳出	85
6	財産	88
(1)	公有財産	88
(2)	物品	94
(3)	債権	95
(4)	基金	96

(注) 審査意見書中の数字等は、次により表示した。

- 1 数値は、原則として表示単位未満で四捨五入し端数処理をしているため、合計値等が表示された数値から算出した値とは異なる場合がある。
- 2 比率は百分率で表示し、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 0又は0.0は、単位未満を示す。
- 4 -は皆無若しくは不能、不定又は省略を、\は対象外を示す。
- 5 特別区平均の数値は、速報値である。
- 6 その他、次の凡例による。

凡 例

名 称	内 容
構 成 比	$(\text{算出したい部分の金額} \div \text{それら全体の合計金額}) \times 100$ 全体に占める割合を示す。
増 減 率	$\{(\text{算出したい年度の金額} \div \text{その前年度の金額}) - 1\} \times 100$ その部分の前年度と比較した増減の状況を示す。
年 度 指 数	$(\text{算出したい年度の金額} \div \text{基準年度の金額}) \times 100$ 基準年度を100とし、それ以降の数か年度にわたる増減の状況を示す。
対 予 算 収 入 率	$(\text{収入済額} \div \text{予算現額}) \times 100$ 予算現額に対する収入の割合を示す。
対 調 定 収 入 率	$(\text{収入済額} \div \text{調定額}) \times 100$ 調定額に対する収入の割合を示す。
執 行 率	$(\text{支出済額} \div \text{予算現額}) \times 100$ 予算現額に対する予算執行の割合を示す。
徴 収 率 ・ 収 納 率	$\{(\text{収入済額} - \text{還付未済額}) \div \text{調定額}\} \times 100$ 債権の徴収・収納の割合を示す。
収 入 未 済 率	$(\text{収入未済額} \div \text{調定額}) \times 100$ 調定額に対する収入未済額の割合を示す。
不 納 欠 損 率	$(\text{不納欠損額} \div \text{調定額}) \times 100$ 調定額に対する不納欠損額の割合を示す。

中野区各会計歳入歳出決算審査意見書

令和6年度中野区各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 各会計歳入歳出決算

- 令和6年度 中野区一般会計歳入歳出決算
- 令和6年度 中野区用地特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 中野区国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 中野区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 中野区介護保険特別会計歳入歳出決算

(2) 関係書類

- 令和6年度 中野区各会計歳入歳出決算書
- 令和6年度 中野区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和6年度 中野区各会計実質収支に関する調書
- 令和6年度 中野区財産に関する調書

2 審査の期間

令和7年7月16日から同年8月13日まで

3 審査の方法

令和6年度各会計歳入歳出決算の審査は、各会計歳入歳出決算書等の関係書類が地方自治法等関係法令に準拠して調製されているか、決算計数が正確であるか及び財政状況について検証するため、関係帳票類との照合等を行うとともに、必要に応じて各所管の説明を求めたほか、例月出納検査等の資料を参考にして実施した。

第2 審査の結果（審査意見）

各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して調製していることを確認した。また、決算計数は、関係帳票類と照合した結果、正確であることを確認した。

意見総括

1 経済と区の状況

令和6年度(2024年度)の我が国の経済状況は、コロナ後の緩やかな回復基調を維持しつつも、物価高騰が大きな影を落とすものとなった。金融政策面では、日本銀行が長年続けてきたマイナス金利政策を令和6年3月に解除し、家計や、企業の資金調達面に変化が生じている。企業収益は、輸出企業の収益改善や、インバウンド需要の拡大から全体として堅調となっているが、一方で中小企業の収益には伸び悩みが見られる。個人消費は、定額減税や賃上げが進んだものの、生活必需品の価格上昇を始めとする物価高騰が、区民生活の大きな負担となっている。

令和6年度は、中野区基本計画後期(2023年度から2025年度)の取組を具体化する年度であった。5月には区役所新庁舎への移転を果たし、様々な新しい区民サービスの展開を開始した年となった。区政運営面では、物価高騰や人件費上昇などを起因として、旧中野サンプラザを含む中野駅新北口駅前エリア再整備事業計画を見直さざるを得ない状況になるなど、区の事業が大きく影響を受ける年度となった。

2 財政収支と財政指標

令和6年度における普通会計決算は、歳入総額が前年度比7.1%減の1,894億円、歳出総額が前年度比6.7%減の1,852億円となった。単年度収支は前年度と同様赤字となったが、実質単年度収支は黒字に転じた。主な財政指標としては、実質収支比率は3.3%で、前年度と比較し0.5ポイント下回った。望ましいとされる概ね3~5%の範囲内であり、財政上の黒字を維持している。経常収支比率は81.3%となり、前年度の71.2%を10.1ポイント上回った。経常収支比率の上昇は、新庁舎整備事業に係る地方債の一部償還を行ったこと等が主な要因であり一時的なものであるが、物価高騰等が指標押し上げの要因となるため、推移を注視していく必要がある。公債費負担比率(普通会計)は6.0%で、前年度を2.1ポイント下回った。これは主に令和5年度に行った繰上償還分が減じたことによるものである。

これらの財政指標では、引き続き概ね健全な財政状況を維持していることを示している。

積立基金残高は754億円で、前年度に比べ46億円の減であった。義務教育施設整備基金やまちづくり基金などを取り崩したことにより、令和2年度以降の増加傾向が減少に転じた。地方債の年度末現在高は365億円で、前年度と比較して5億円の増となった。令和2年度以降、200億円台で推移していたが、令和5年度に増加し、令和6年度は学校教育施設等整備事業などに係る起債によりさらに増加となった。債務負担行為額は585億円で、前年度に比べ175億円の大幅な増となった。中野駅新北口駅前広場整備や、平和の森小学校校舎等建設工事などが主な要因である。

3 歳入の状況

歳入の内訳は、一般財源が前年度比1.7%、16億円増の981億円、特定財源が前年度比15.0%、161億円減の913億円となっている。一般財源の増加は、財政調整交付金が減となったが、地方特例交付金が前年度比940.0%、15億円増の17億円となったことによる。主な特定財源の減は、地方債が前年度比69.0%、153億円減の69億円となったことによる。歳入全体に占める一般財源の割合は51.8%となり、前年度比4.5ポイントの増となった。

歳入を自主財源、依存財源に分類したとき、自主財源は前年度比 3.4%、24 億円減の 666 億円であり、主な要因は繰入金と繰越金の減である。繰入金、繰越金を除くと、前年度比 14 億円増の 462 億円となった。依存財源は前年度比 9.0%、121 億円減の 1,228 億円で、主な要因は地方債の 153 億円減である。財政調整交付金は、財源となる調整税等は令和 3 年度から増収が継続しているが、新庁舎整備関連分の減の影響もあり、区としては 2.2%、11 億円減の 463 億円となった。財源の都区間配分においては、特別区と都の交渉の成果として令和 7 年度では 55.1%から 56.0%に変更されたが、十分とは言えない状況である。

特別区税のうち特別区民税は前年度比 0.8%、3 億円減の 359 億円となっている。主な要因は、定額減税（特別税額控除）を実施したことによる。減税による減収分約 15 億円を加味して推計すると、納税義務者数及び納税者一人当りの総所得金額の増等から、約 12 億円の増があったことになる。

4 歳出の状況

歳出全体では前年度比 134 億円、6.7%の減となった。

人件費、扶助費、公債費の義務的経費は前年度比 1.2%、10 億円増の 830 億円となっている。人件費は 15.5%、30 億円の増、221 億円となっている。主な要因は、退職手当の増である。扶助費は 3.0%、16 億円の増、541 億円となっている。主な要因は、教育・保育施設給付、児童手当の増である。公債費は 34.3%、35 億円の減、67 億円となっている。主な要因は、新庁舎整備の地方債 51 億円の償還による増があったものの、令和 5 年度に行った繰上償還分（87 億円）が減になったことによる。

その他の経費については前年度比 10.4%、70 億円の減、606 億円となっている。物件費は 14.3%、35 億円の増、281 億円となっている。主な要因は、新庁舎移転関連経費、デジタル地域通貨事業経費、戸籍窓口・フロアマネージャー業務委託等経費が増となったことによる。積立金は 48.2%、96 億円の減、103 億円となっている。主な要因は、財政調整基金積立金、まちづくり基金積立金、義務教育施設整備基金積立金が減となったことによる。繰出金は前年度比 2.4%、3 億円の減、122 億円となっている。主な要因は、国民健康保険事業特別会計繰出金が減となったことによる。

經常経費に充てた一般財源である經常経費充当一般財源等は前年度比 17.2%、115 億円増、785 億円となり、過去最高規模を更新した。經常経費充当一般財源等のうち、物件費は 15.1%、27 億円増、207 億円となり、増加傾向が続いている。

投資的経費については、主に、新庁舎整備費が減となったことにより前年度比 15.0%、73 億円の減、416 億円となった。

一般会計歳出の執行率は 94.7%、前年度比で 0.1 ポイント下回った。

予算現額に対する不用額の率は、令和 5 年度 3.9%から、令和 6 年度 4.4%に上昇した。

予算の流用は、前年度比 16 件、2 億 5,400 万円の減、4 億 4,800 万円となった。

5 今後の行財政運営にむけて

（歳入について）

財政調整交付金は、歳入の約四分の一を占める区の基幹収入であり、地方消費税交付金とともに、景気の動向に影響を受けやすい財源である。近年伸び率の鈍化傾向が見られる中で、不透明な社会・経済

情勢を鑑み、急激な変化にも対応できるよう、区にあっても細かな情報収集、分析を行い、財政運営にあたられたい。

令和6年度の寄附金税額控除額は27億円となり、ふるさと納税制度による財政運営への影響度はさらに増している。不合理な税制の仕組みに対してのみならず、運営経費に多額の税が使われていることに対し、税の使い道の視点から引き続き区民への十分な説明、広報を行って理解を求め、制度是正に向けた声を上げていくことが必要である。

特別区民税の収納率は97.8%、前年度比0.1ポイント増、収入未済率は2.0%、前年度比0.1ポイント減となり、収納率の向上に一定の前進が見られた。収入未済額は年々減少傾向にあり、23区中の収納率の順位も着実に向上していることから、徴収体制の強化が一定の成果となって現れている。今後も、安定的な区税収入の確保に向け取組を継続されたい。一方で、収入未済額が年々増加している債権もある。未収金は、第一に発生させないことが必要である。過去事例の検証を行って、発生の防止について工夫をされたい。

財産運用収入は、前年度比1億8,600万円、65.5%の増であり、自主財源確保のための重要な視点の一つとなっている。積立基金運用益は7,800万円増、1億4,000万円となった。金利上昇の動向を踏まえて、安全性、流動性に配慮しつつ、さらなる工夫を行われたい。土地、建物等の貸し付け収入は1億1,000万円の増、3億2,600万円余となった。区有施設の再編等で、権利床の取得や跡地となった土地、建物等が増加している。区民サービスの向上を前提としつつ、これまでの貸し付けの実績検証を行うとともに、広告収入なども含めた新たな収益機会も検討されたい。

（歳出について）

歳出については、経常経費の増加傾向が続いており、今後の財政運営上の制約要因となりうるものである。経常経費については、不断の効果検証を行い、適切に見直しを図ることが必要である。特にデジタル地域通貨事業のように、新規に実施し経常経費となる事業については、翌年度において、予定した効果が上がっているのか、経費削減できる部分がないのかを評価検証し、次年度の事業を進められたい。また、産業経済融資事業なども含め、複数の事業をトータルとして地域経済活性化にどのくらい寄与したか数値指標で示し、効果を検証されたい。区は一部の事業をサンセット事業とし、期限を定めて効果の評価検証、見直しを行うこととしているが、本来は新規・拡充事業に限らず、全ての事業について事業内容に即した形で期限を定めて、見直しを図ることが望ましい。周期を設けた評価検証を行うことについて検討されたい。

長期化する物価高騰に対して、安定的に区のサービスを提供し続けることが求められている。サービスの質を維持するためには、事業を受託する民間事業者が適切に業務を遂行できる環境の確保が必要である。区が受託事業者に支払う水準が、現行の物価水準に照らして妥当であるか、適切に把握されたい。

予算現額に対する不用額が、前年度比で上昇したことについては、予算見積もりの見込み違いがあったのか、実施にあたりサービスが十分に届かなかったのか等、不用額の要因分析を十分に行い、次の予算編成、執行に反映されたい。

予算の流用は、一定の条件下でのみ認められており、議会の議決を必要としないことから、最小限とする必要がある。令和6年度は、件数、金額ともに前年度と比べ減少したが、例月出納検査では事前の準備によって防げた事例も散見された。今後とも防止に努められたい。

（基金積立、地方債の活用について）

令和6年度における基金積立は、財政規律として定めた「財政運営の考え方（令和4年8月）」による基金積立目標額が当初予算では計上されず、決算剰余金を活用して対応が図られた状況であった。財政規律は持続可能な財政運営の根幹を成すものであり、当初予算編成段階において遵守する必要があることから、計画的な財政運営に注力されたい。一方で、歳入増を背景として、地方債発行の一部抑制を行った。今後も将来負担の軽減につながる取り組みについては優先的に検討されたい。

令和6年度の地方債現在高は令和4年度比で126億円増の365億円に拡大し、地方債現在高と債務負担行為額を足し合わせた将来負担額は、令和6年度では基金残高を大幅に上回った。今後まちづくりや区立小中学校施設整備など、将来負担が財政運営上の課題であり、建設費高騰等を受け、不足が懸念される基金積立目標額については見直しを検討することになっているが、将来負担についての考え方は示されていない。現在、財政規律の指標として活用している公債費負担比率は、単年度の財政運営の目安であり、この指標のみでは将来を示す指標としては必ずしも十分ではないと考えられる。例えば債務償還比率のような将来の姿を加味した指標も参考にするなど、将来負担額を見据えた財政規律の指標の拡充も検討されたい。

区立小中学校施設整備については、整備費の高騰もあって増加傾向が顕著となっている。整備にあたっては、今後も地方債を活用していくことになるが、一件当たりの償還期間は長期間であるため、単年度負担は重くはないとも考えられる。しかし、複数の新規起債が累積することによって長期間に渡り財政運営の制約要因となりうる。区有施設を更新整備していくにあたり、整備費の拡大傾向に歯止めをかけるためには、適切な施設面積等をもとに、標準的な施設、設備のスペックも検討していく必要がある。また、一定の標準予算規模を元に整備内容を整理していく考え方についても検討されたい。その一方で、施設更新整備計画が長期間にわたることもあり、未改築施設との環境格差を最小限に抑える配慮についても検討されたい。

区有施設の更新整備にあたっては、財産の適切な金額的評価なしには、事業の妥当性や優先度の検証は困難である。今後改定される区有施設整備計画の検討にあたっては、保有資産のストック情報を的確に把握し、発生主義の視点から財務的根拠に基づく計画づくりが求められる。公会計情報を適切に活用し、積極的な情報開示を通じて、検証性の高い計画推進を図られたい。

（新庁舎移転による効果検証）

新庁舎開設によって、区役所の延べ床面積は16,900平米余増え、光熱水費やメンテナンスコストなどの運営経費が増加している。また開設を機に大幅な区民サービスの向上と業務の効率化を図るため、大規模なDXの導入や、職員の働き方改革、来庁者に対するオペレーション改善を図ったところであり、導入されたDXツールや、サービス拡充のための運営経費は経常経費となるものである。当初の目標に照らして評価し、削減できるところは削減し、足りないところは見直すなど、振り返りの実施を強く求

める。例えば超過勤務手当の削減効果など、具体的な数値を示して1年間の運営評価を適切に行い、次年度に向けた見直しを図られたい。また、利用者側の声を聴くなどの効果検証も必要である。開設後に判明した課題等を早期に解消するなど、区民にとってよりよい区役所へ向けさらなる改善を求めたい。

（中野駅新北口駅前エリア再整備事業の見直しに伴う影響）

旧中野サンプラザを含む中野駅新北口駅前エリア再整備事業の見直しにより、これまでの計画にはなかった新たな負担が生じる事態となっており、事業の進捗によっては財政に影響を与えかねない状況となっている。区民の不安解消に最大限注力すべきであり、事業計画の見直しにあっては、これまでの経過を十分に検証のうえ、見直し計画のメリット・デメリットを明確にし、新たに生じる負担を最小限に抑えるとともに、情報の透明性を確保して進めていただきたい。また、新庁舎建設経費は再開発に伴う転出補償金収入によって賄う計画であったが、事業計画の見直しに伴い、当面は約116億円の起債償還について一般財源で対応することとなった。事業の展開が不透明であることから、金利負担等を鑑みて将来負担を減らす選択は適切な対応とも考えられるが、今後の財政運営の制約にもつながるため、新庁舎建設経費の世代間負担の点で、どのようにバランスを取っていくかも含め、適切な管理を行われたい。

（今後にあたって）

物価高騰等に対して区民生活を守ることが喫緊の課題であり、激変緩和に資するため補助金、給付金等の支援等を継続的に実施しているが、限られた財源の中では、今後の経済状況を注視し、平常化への道筋を見定める必要がある。これまでの支援等の効果を検証し、今後の支援について、一定の在り方を定めていくことも検討されたい。

DXツールの積極的導入によって、区民サービスの向上や業務の効率化について新たな展開が始まった。導入の成果を高めるには、ツールを活用する職員の能力向上が不可欠であり、継続的なスキルアップに取り組まれたい。また業務改革と合わせ、より効率的効果的な事務遂行ができる組織体制となるよう見直しを進められたい。DX化の推進にあたっては目標数値を設定し、業務改善等の成果の「見える化」を行うことで、導入によってサービスの質的向上を区民が実感できるよう進められたい。

現在、新たな基本計画、及び区有施設整備計画の策定にむけた検討を進めている。これらは、今後の中野区のまちづくりや行財政運営の方向性を定める極めて重要な指針であり、財政的な裏付けと実現可能性を伴う計画として構築されることが求められる。これまでに明らかとなった課題や成果を的確に反映し、将来世代への責任を果たす視点を持って、持続可能で区民に信頼される行財政運営の実現に資する計画となることを期待する。

第3 財政の状況

1 財政収支の概要

令和6年度における普通会計決算は、歳入総額1,894億4,040万7千円、歳出総額1,852億2,252万5千円となっている。なお、普通会計とは、各地方公共団体間の財政比率や、統一的な掌握を容易にするために地方財政統計上用いられる会計区分であり、中野区の場合、一般会計の額と用地特別会計の額を合計したものから、会計間の重複等を控除したものである。

歳入総額、歳出総額を前年度と比較すると、歳入が144億6,720万2千円、歳出が133億5,476万7千円、それぞれ減となっている。歳入から歳出を差し引いた形式収支は、前年度比11億1,243万5千円減の42億1,788万2千円の黒字であり、さらに翌年度に繰り越すべき財源11億2,703万3千円を差し引いた実質収支は、前年度比3億9,253万5千円減の30億9,084万9千円の黒字となっている。

また、今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3億9,253万5千円の赤字であり、これに財政調整基金積立額と地方債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩額を減じた実質単年度収支は、38億7,555万9千円の黒字となっている。

第1表 普通会計財政収支状況の推移

(単位：千円、%)

区 分		4 年度	5 年度			6 年度		
		決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳入総額 A		169,442,333	203,907,609	34,465,276	20.3	189,440,407	△ 14,467,202	△ 7.1
歳出総額 B		162,275,994	198,577,292	36,301,298	22.4	185,222,525	△ 13,354,767	△ 6.7
形式収支 C=A-B		7,166,339	5,330,317	△ 1,836,022	△ 25.6	4,217,882	△ 1,112,435	△ 20.9
翌年度に繰越すべき財源 D		736,810	1,846,933	1,110,123	150.7	1,127,033	△ 719,900	△ 39.0
実質収支 E=C-D		6,429,529	3,483,384	△ 2,946,145	△ 45.8	3,090,849	△ 392,535	△ 11.3
単年度収支 F		332,709	△ 2,946,145			△ 392,535		
財政調整基金積立額 G		14,369,490	7,967,499	△ 6,401,991	△ 44.6	4,268,094	△ 3,699,405	△ 46.4
繰上償還額 H		0	0	0	－	0	0	－
財政調整基金取崩額 I		9,583,400	6,814,000	△ 2,769,400	△ 28.9	0	△ 6,814,000	皆減
実質単年度収支 J=F+G+H-I		5,118,799	△ 1,792,646			3,875,559		
参 考	標準財政規模	86,709,830	92,007,378	5,297,548	6.1	93,862,800	1,855,422	2.0
	基準財政需要額	80,881,894	85,760,879	4,878,985	6.0	87,226,543	1,465,664	1.7
	基準財政収入額	38,875,892	41,957,432	3,081,540	7.9	43,703,915	1,746,483	4.2

2 財政指標による分析

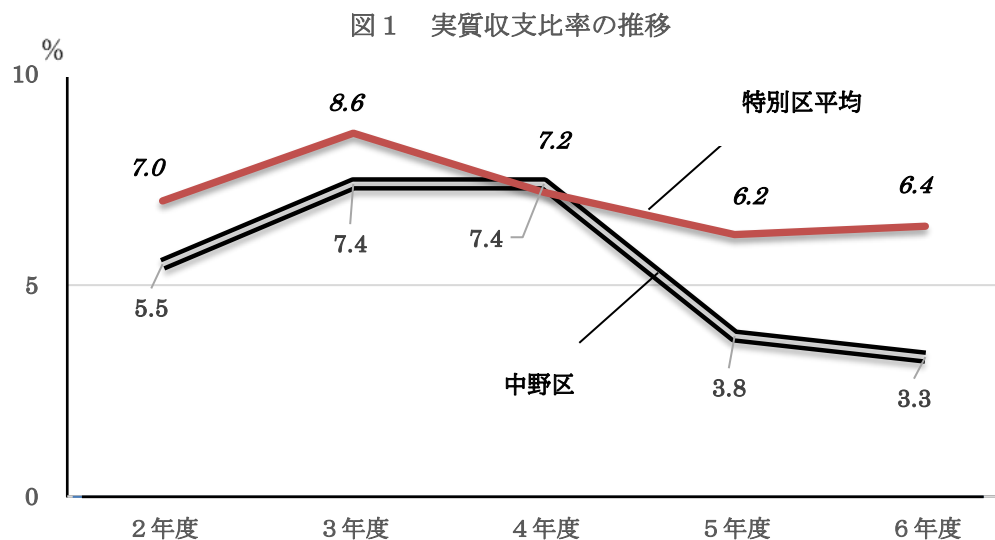
(1) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合であり、財政運営状況を判断する指標の一つで、概ね3～5%の範囲内が望ましいとされている。

令和6年度の実質収支比率は、30億9,084万9千円（実質収支）÷938億6,280万円（標準財政規

模) $\times 100 = 3.3\%$ で、前年度と比較し 0.5 ポイント下回った。これは、分母となる標準財政規模が 18 億 5,542 万 2 千円、2.0%の増、分子となる実質収支額が、3 億 9,253 万 5 千円、11.3%の減となったことによる。

特別区平均は 6.4%である。



(2) 経常収支比率

経常収支比率は、義務的経費など経常的な行政経費に、特別区税、財政調整交付金（普通交付金）等の経常一般財源等が、その総額のうちどの程度充当されているかを示すもので、財政構造の弾力性の度合いを判断する重要な指標である。

経常収支比率はその比率が高くなるほど財政が硬直化し、独自の事業や新たな行政需要に対応できる余地が減少することになる。

令和 6 年度の経常収支比率は、785 億 4,920 万 3 千円（経常経費充当一般財源等） $\div$ 966 億 5,897 万 8 千円（経常一般財源等） $\times 100 = 81.3\%$ で、前年度の 71.2%を 10.1 ポイント上回った。

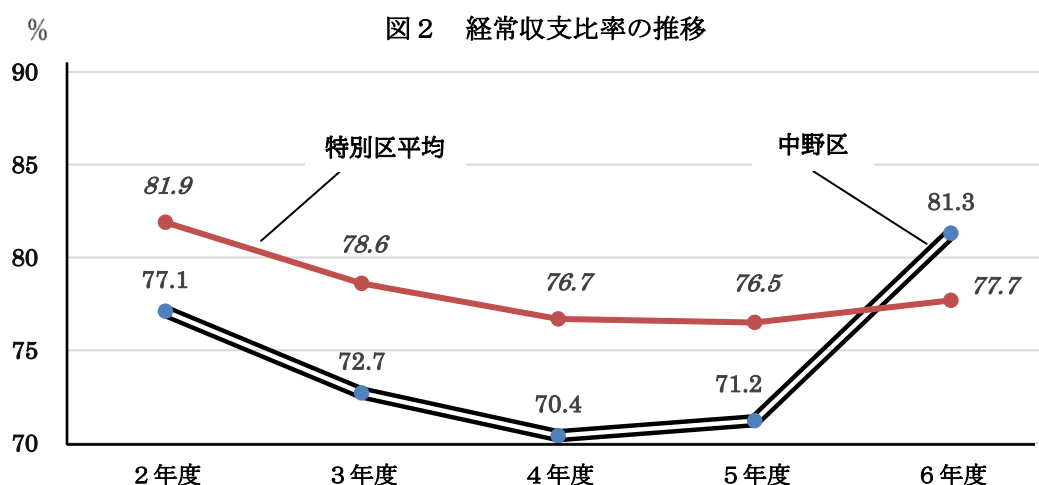
これは、第 2 表のとおり、前年度と比較し、分母となる経常一般財源等が 25 億 2,908 万 3 千円、2.7%の増となり、分子となる経常経費充当一般財源等が 115 億 3,989 万 8 千円、17.2%の増で経常一般財源等に比較して増加率が大きかったことによる。

特別区平均は 77.7%である。

第2表 経常一般財源及び経常経費充当一般財源等の推移

(単位：千円、%)

区 分	4 年度		5 年度				6 年度			
	金額	経常収支比率	金額	経常収支比率	増減額	増減率	金額	経常収支比率	増減額	増減率
経常一般財源等	91,608,949		94,129,895		2,520,946	2.8	96,658,978		2,529,083	2.7
経常経費充当一般財源等	64,481,190	70.4	67,009,305	71.2	2,528,115	3.9	78,549,203	81.3	11,539,898	17.2
義務的経費	36,577,530	40.0	36,621,728	38.9	44,198	0.1	44,499,480	46.0	7,877,752	21.5
人件費	18,553,993	20.3	17,568,879	18.7	△ 985,114	△ 5.3	19,914,979	20.6	2,346,100	13.4
扶助費	16,656,217	18.2	17,535,425	18.6	879,208	5.3	17,866,884	18.5	331,459	1.9
公債費	1,367,320	1.5	1,517,424	1.6	150,104	11.0	6,717,617	6.9	5,200,193	342.7
物件費	16,351,126	17.8	17,955,830	19.1	1,604,704	9.8	20,664,769	21.4	2,708,939	15.1
維持補修費	1,295,065	1.4	1,418,791	1.5	123,726	9.6	1,329,218	1.4	△ 89,573	△ 6.3
補助費等	2,732,469	3.0	3,187,791	3.4	455,322	16.7	3,742,734	3.9	554,943	17.4
投資・出資金	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
貸付金	1,841	0.0	1,849	0.0	8	0.4	1,856	0.0	7	0.4
繰出金	7,523,159	8.2	7,823,316	8.3	300,157	4.0	8,311,146	8.6	487,830	6.2



(3) 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源等が一般財源等総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかを見ることにより財政構造の弾力性を判断するものである。

令和6年度の公債費負担比率は、67億1,763万9千円（公債費充当一般財源等）÷1,121億9,606万3千円（一般財源等総額）×100=6.0%で、前年度を2.1ポイント下回った。

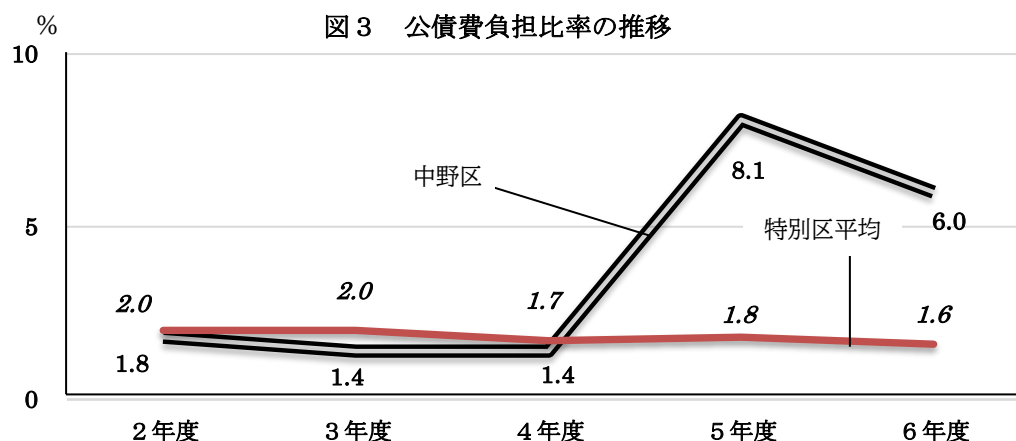
これは、分母となる一般財源等総額が145億4,882万5千円、11.5%の減となり、分子となる公債

費充当一般財源等が35億1,104万1千円、34.3%の減となったことによる。

なお、分子となる公債費充当一般財源等は、目的別歳出の公債費歳出額67億1,763万9千円から事務費2万2千円を除いた額であり、分母となる一般財源等総額は経常一般財源等966億5,897万8千円と臨時一般財源等155億3,708万5千円を合算した額である。

特別区平均は1.6%である。

(注) 経常一般財源等とは、使途が特定されない財源のうち、毎年度連続して固定的に収納されるものをいい、地方税や財政調整交付金の普通交付金等がこれにあたる。臨時一般財源等は、使途が特定されない財源のうち、経常一般財源等にあたらない臨時的なものをいい、使途を特定しない寄付金や財政調整交付金の特別交付金等がこれにあたる。

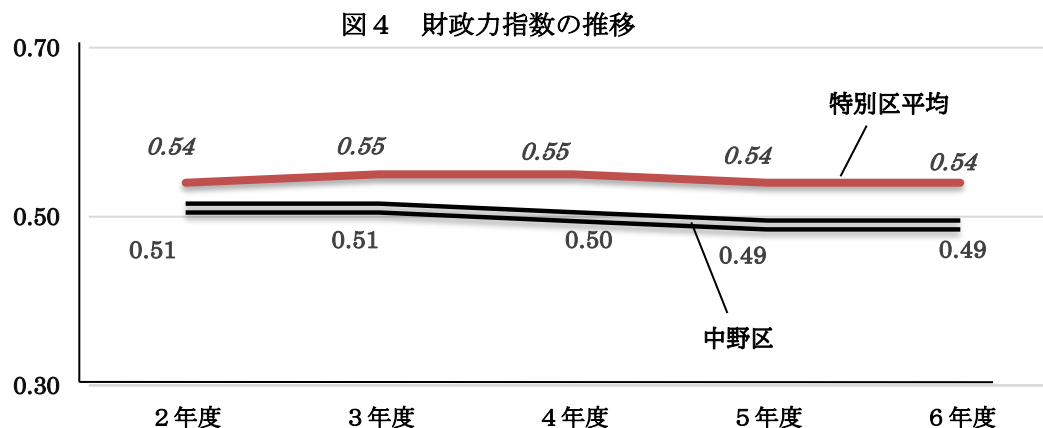


(4) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を判断するための指標であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近の3か年度の平均値をいう。財政力指数が大きいほど財政に余裕があるものとされている。

令和6年度の財政力指数は0.49で、前年度と同水準となった。

特別区平均は0.54である。



第3表 財 政 指 標 の 推 移

区 分	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
		特別区 平 均		特別区 平 均		特別区 平 均		特別区 平 均		特別区 平 均
実質収支比率(%)	5.5	7.0	7.4	8.6	7.4	7.2	3.8	6.2	3.3	6.4
経常収支比率(%)	77.1	81.9	72.7	78.6	70.4	76.7	71.2	76.5	81.3	77.7
公債費負担比率(%)	1.8	2.0	1.4	2.0	1.4	1.7	8.1	1.8	6.0	1.6
財 政 力 指 数	0.51	0.54	0.51	0.55	0.50	0.55	0.49	0.54	0.49	0.54

(注) 特別区平均は作成日現在のものである。

3 積立金現在高、地方債現在高、債務負担行為の状況

(1) 積立金現在高

積立金の年度末の現在高は、753 億 5,387 万 4 千円で、前年度と比較して、45 億 9,198 万円の減となっている。積立金現在高は、令和 2 年度から増加傾向であったが、令和 6 年度は減少に転じた。

(注) 普通会計における算定にあたっては、基金残高から銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため減債基金に積み立てた額を除き算出する。また、地方財政統計上の積立金の基準日は 5 月 31 日であり、「令和 6 年度中野区財産に関する調査」に記載している 3 月 31 日現在の基金積立額とは一致していない。

(2) 地方債現在高

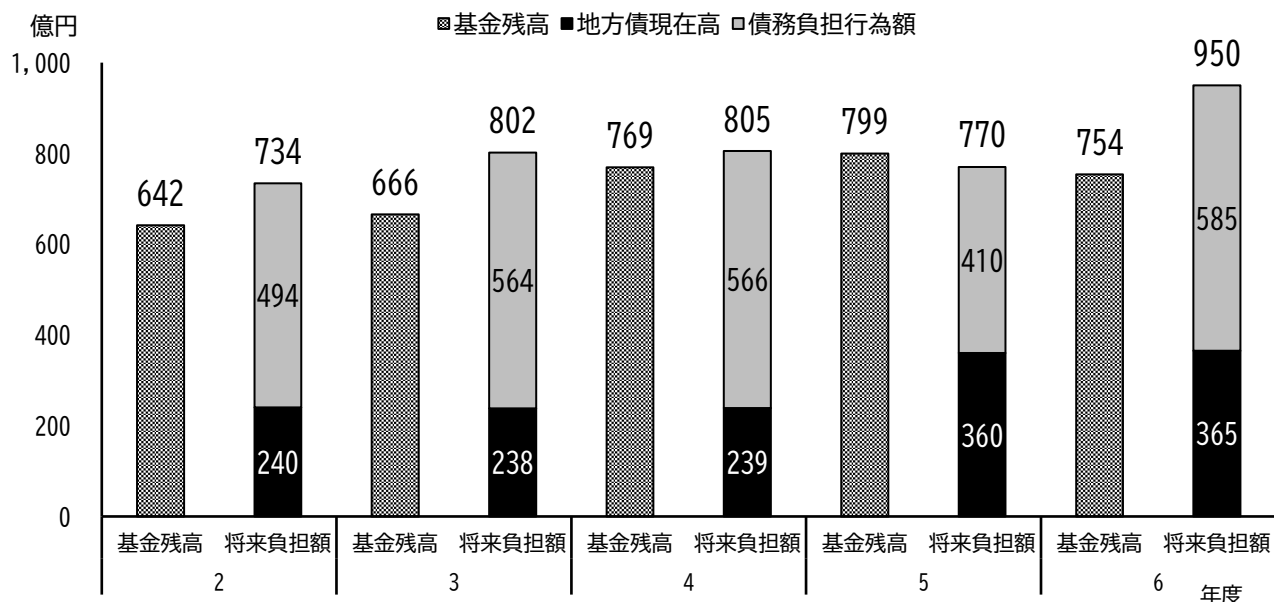
地方債の年度末現在高は、365 億 405 万 6 千円で、前年度と比較して 4 億 6,152 万 6 千円、1.3% の増となった。地方債現在高は、令和 5 年度に増加し、令和 6 年度も学校教育施設等整備事業に係る起債などにより増加傾向が続いた。

(注) 普通会計における算定にあたっては、銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため減債基金に積み立てた額に相当する額を控除している。

(3) 債務負担行為額

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、中野駅新北口駅前広場整備や、平和の森小学校校舎等建設工事などにより、前年度と比較して 42.8%、175 億 3,162 万 2 千円増の 585 億 2,905 万 6 千円となっている。

図5 積立金現在高・地方債現在高・債務負担行為の推移



4 歳入決算の分析

第4表 科目別収入状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	4年度		5年度				6年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
特別区税	38,153,538	22.5	38,446,556	18.9	293,018	0.8	38,167,727	20.1	△ 278,829	△ 0.7
地方譲与税	456,133	0.3	459,634	0.2	3,501	0.8	460,633	0.2	999	0.2
利子割交付金	124,132	0.1	146,652	0.1	22,520	18.1	204,155	0.1	57,503	39.2
配当割交付金	661,266	0.4	781,392	0.4	120,126	18.2	1,052,837	0.6	271,445	34.7
株式等譲渡所得割交付金	508,634	0.3	842,180	0.4	333,546	65.6	1,538,244	0.8	696,064	82.7
地方消費税交付金	8,228,644	4.9	8,146,775	4.0	△ 81,869	△ 1.0	8,533,384	4.5	386,609	4.7
自動車取得税交付金	21	0.0	3,346	0.0	3,325	著増	1,544	0.0	△ 1,802	△ 53.9
環境性能割交付金	113,855	0.1	125,188	0.1	11,333	10.0	166,774	0.1	41,586	33.2
地方特例交付金等	189,923	0.1	162,055	0.1	△ 27,868	△ 14.7	1,685,325	0.9	1,523,270	940.0
財政調整交付金	44,701,125	26.4	47,336,159	23.2	2,635,034	5.9	46,282,001	24.4	△ 1,054,158	△ 2.2
交通安全対策特別交付金	27,825	0.0	24,609	0.0	△ 3,216	△ 11.6	24,594	0.0	△ 15	△ 0.1
一般財源計	93,165,096	55.0	96,474,546	47.3	3,309,450	3.6	98,117,218	51.8	1,642,672	1.7
分担金・負担金	1,009,595	0.6	959,024	0.5	△ 50,571	△ 5.0	834,725	0.4	△ 124,299	△ 13.0
使用料	1,533,226	0.9	1,525,570	0.8	△ 7,656	△ 0.5	1,504,398	0.8	△ 21,172	△ 1.4
手数料	573,396	0.3	575,884	0.3	2,488	0.4	579,007	0.3	3,123	0.5
国庫支出金	37,221,012	22.0	34,053,180	16.7	△ 3,167,832	△ 8.5	34,343,870	18.1	290,690	0.9
都支出金	15,538,059	9.2	20,642,129	10.1	5,104,070	32.8	21,635,988	11.4	993,859	4.8
財産収入	260,929	0.2	335,132	0.2	74,203	28.4	2,137,672	1.1	1,802,540	537.9
寄付金	25,461	0.0	193,141	0.1	167,680	658.6	119,535	0.1	△ 73,606	△ 38.1
繰入金	10,431,349	6.2	16,955,427	8.3	6,524,078	62.5	15,065,360	8.0	△ 1,890,067	△ 11.1
繰越金	6,479,665	3.8	7,166,339	3.5	686,674	10.6	5,330,317	2.8	△ 1,836,022	△ 25.6
諸収入	1,673,545	1.0	2,805,237	1.4	1,131,692	67.6	2,873,317	1.5	68,080	2.4
地方債	1,531,000	0.9	22,222,000	10.9	20,691,000	著増	6,899,000	3.6	△ 15,323,000	△ 69.0
特定財源計	76,277,237	45.0	107,433,063	52.7	31,155,826	40.8	91,323,189	48.2	△ 16,109,874	△ 15.0
合 計	169,442,333		203,907,609		34,465,276	20.3	189,440,407	100.0	△ 14,467,202	△ 7.1

歳入決算額の1,894億4,040万7千円は、前年度と比較すると、144億6,720万2千円、7.1%の減となっている。これは、主に、財産収入、地方特例交付金等が増となったものの、地方債、繰入金が減となったことによる。

財産収入の増は、主に新庁舎整備用地に係る東京都持分の売却によるものであり、地方特例交付金等の増は、個人住民税における定額減税の実施に伴う減収の補填によるものである。

一方、地方債の減は、主に新区役所整備完了によるものであり、繰入金の減は、主に財政調整基金の繰入を行わなかったことによるものである。

歳入を一般財源と特定財源の別に分けると、一般財源が981億1,721万8千円、特定財源が913億2,318万9千円となっている。これらの財源を前年度と比較すると、一般財源は16億4,267万2千円、1.7%の増、特定財源は161億987万4千円、15.0%の減となっている。

歳入を自主財源と依存財源の別に分けると、自主財源は666億1,205万8千円で、前年度と比較し

23 億 5,025 万 2 千円、3.4%の減となり、歳入全体の 35.2%を占めている。依存財源は 1,228 億 2,834 万 9 千円で、前年度と比較し 121 億 1,695 万円、9.0%の減となり、歳入全体の 64.8%を占めている。

この科目別収入状況、自主財源・依存財源の決算額について、年度別の推移を図 6、図 7 に表した。

図6 科目別収入状況（決算額）の推移

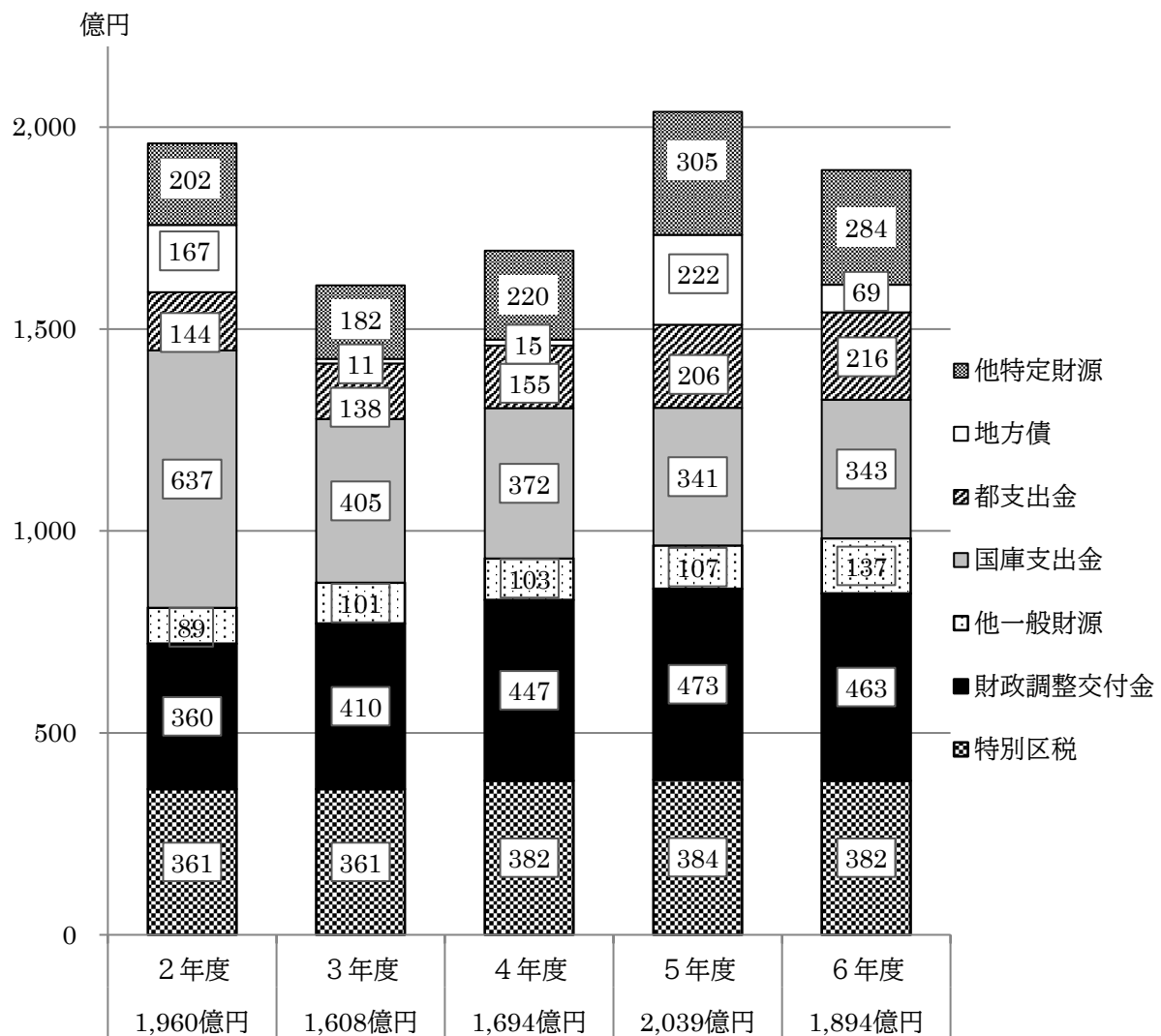
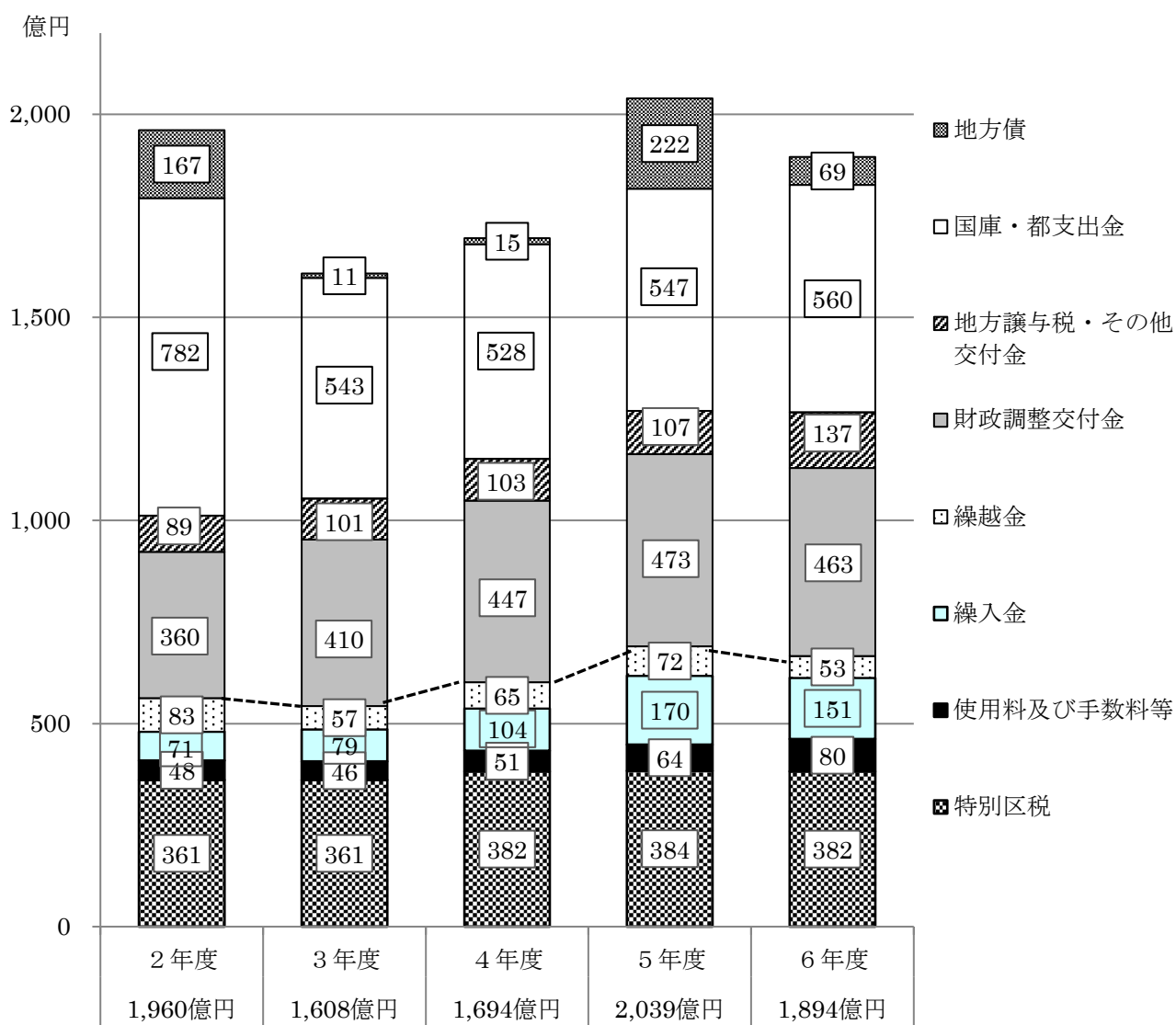


図7 自主財源と依存財源（決算額）の推移



(注) 歳入科目単位で分類している。

自主財源…特別区税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入
 依存財源…財政調整交付金、地方譲与税、各種交付金、国庫支出金、都支出金、地方債

5 歳出決算の分析

(1) 目的別歳出の概要

第5表 目的別歳出の状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	4 年度		5 年度				6 年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	945,723	0.6	1,022,528	0.5	76,805	8.1	863,779	0.5	△ 158,749	△ 15.5
総 務 費	28,812,724	17.8	36,734,303	18.5	7,921,579	27.5	19,918,769	10.8	△ 16,815,534	△ 45.8
民 生 費	77,816,487	48.0	81,394,830	41.0	3,578,343	4.6	81,841,580	44.2	446,750	0.5
衛 生 費	12,828,752	7.9	13,144,113	6.6	315,361	2.5	11,375,177	6.1	△ 1,768,936	△ 13.5
労 働 費	66,537	0.0	99,970	0.1	33,433	50.2	111,267	0.1	11,297	11.3
農林水産業費	1,823	0.0	1,443	0.0	△ 380	△ 20.8	6,341	0.0	4,898	339.4
商 工 費	1,302,895	0.8	1,181,557	0.6	△ 121,338	△ 9.3	1,313,964	0.7	132,407	11.2
土 木 費	21,480,761	13.2	27,927,373	14.1	6,446,612	30.0	30,368,853	16.4	2,441,480	8.7
消 防 費	1,339,243	0.8	1,869,488	0.9	530,245	39.6	1,372,812	0.7	△ 496,676	△ 26.6
教 育 費	16,087,784	9.9	24,972,985	12.6	8,885,201	55.2	31,332,344	16.9	6,359,359	25.5
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
公 債 費	1,593,265	1.0	10,228,702	5.2	8,635,437	542.0	6,717,639	3.6	△ 3,511,063	△ 34.3
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
合 計	162,275,994		198,577,292		36,301,298	22.4	185,222,525	100.0	△ 13,354,767	△ 6.7

令和 6 年度の歳出総額は 1,852 億 2,252 万 5 千円で、前年度と比較し 133 億 5,476 万 7 千円、6.7%の減となっている。

これは、主に、教育費が 64 億円増えたものの、総務費が 168 億円、公債費が 35 億円の減となったことによる。

教育費の増は、主に、学校施設整備費などが増となったことによる。総務費の減は、主に、新区役所関連経費が減となったことによる。公債費の減は、主に令和 5 年度繰上償還分によるものである。

この結果、構成比は前年度と比較して、教育費が 4.3 ポイント上回り、総務費が 7.7 ポイント、公債費が 1.6 ポイント下回った。

(2) 性質別歳出の概要

第6表 性質別歳出の状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	4 年度		5 年度				6 年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	72,197,405	44.5	81,957,652	41.3	9,760,247	13.5	82,961,826	44.8	1,004,174	1.2
人 件 費	20,144,669	12.4	19,158,352	9.6	△ 986,317	△ 4.9	22,121,088	11.9	2,962,736	15.5
扶 助 費	50,459,495	31.1	52,570,620	26.5	2,111,125	4.2	54,123,121	29.2	1,552,501	3.0
公 債 費	1,593,241	1.0	10,228,680	5.2	8,635,439	542.0	6,717,617	3.6	△ 3,511,063	△ 34.3
そ の 他 経 費	66,896,605	41.2	67,631,330	34.1	734,725	1.1	60,619,103	32.7	△ 7,012,227	△ 10.4
物 件 費	24,941,615	15.4	24,591,886	12.4	△ 349,729	△ 1.4	28,115,665	15.2	3,523,779	14.3
維持補修費	1,467,560	0.9	1,607,588	0.8	140,028	9.5	1,600,900	0.9	△ 6,688	△ 0.4
補 助 費 等	9,186,105	5.7	8,937,751	4.5	△ 248,354	△ 2.7	8,310,423	4.5	△ 627,328	△ 7.0
積 立 金	20,671,410	12.7	19,936,220	10.0	△ 735,190	△ 3.6	10,318,512	5.6	△ 9,617,708	△ 48.2
投資・出資金	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	0	—
貸 付 金	18,826	0.0	19,961	0.0	1,135	6.0	40,596	0.0	20,635	103.4
繰 出 金	10,611,089	6.5	12,537,924	6.3	1,926,835	18.2	12,233,007	6.6	△ 304,917	△ 2.4
投 資 的 経 費	23,181,984	14.3	48,988,310	24.7	25,806,326	111.3	41,641,596	22.5	△ 7,346,714	△ 15.0
普通建設事業費	23,181,984	14.3	48,988,310	24.7	25,806,326	111.3	41,641,596	22.5	△ 7,346,714	△ 15.0
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
合 計	162,275,994		198,577,292		36,301,298	22.4	185,222,525		△ 13,354,767	△ 6.7

令和 6 年度の歳出総額を性質別に区分すると、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が 1.2%の増、物件費や維持補修費などのその他経費が 10.4%の減、投資的経費が 15.0%の減となっている。

義務的経費は、全体で 10 億 417 万 4 千円の増となっている。

人件費の 221 億 2,108 万 8 千円は、前年度と比べ 29 億 6,273 万 6 千円、15.5%の増となり、扶助費は前年度と比べ 15 億 5,250 万 1 千円、3.0%の増となっている。また、公債費の 67 億 1,761 万 7 千円は、前年度と比べ 35 億 1,106 万 3 千円、34.3%の減となっている。

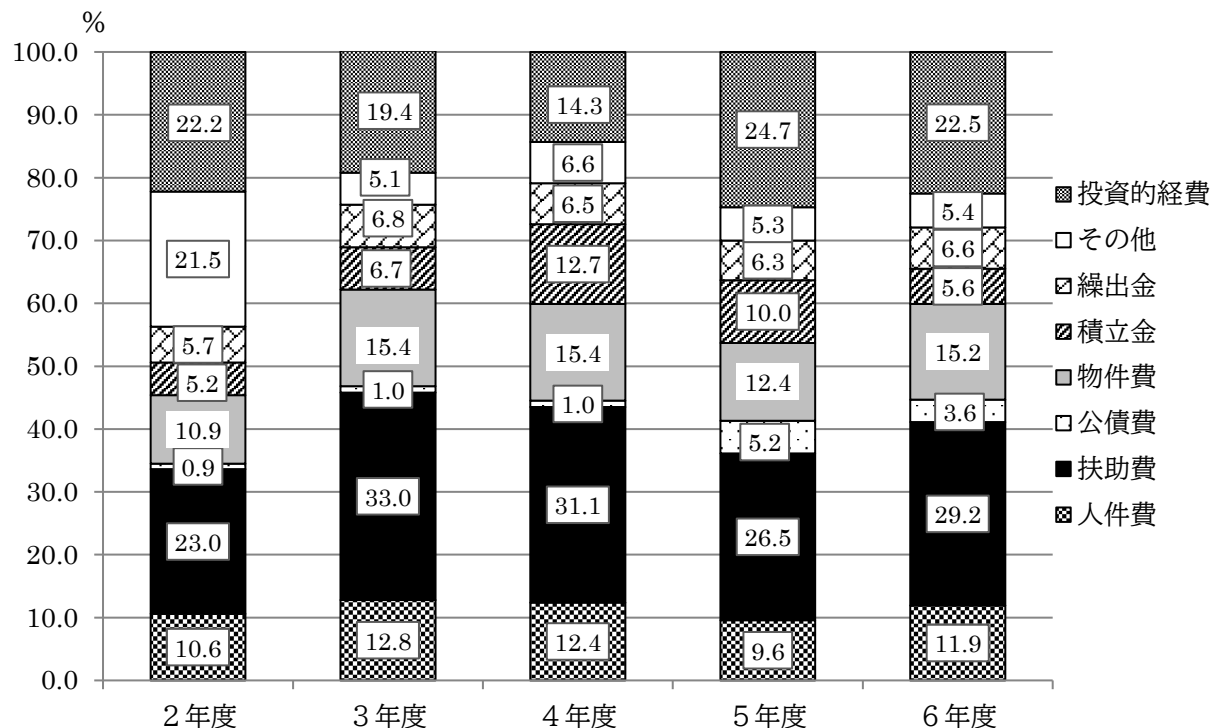
その他経費は、70 億 1,222 万 7 千円の減となっている。

投資的経費は、73 億 4,671 万 4 千円の減となっている。

構成比を見ると、扶助費が 29.2%、普通建設事業費が 22.5%となり、高い構成比となっている。

性質別歳出の各費目の構成比について、年度別の推移を図 8 に示した。

図8 性質別歳出構成比の推移



(3) 性質別経費の状況

ア 人件費

人件費は義務的経費で、大部分はその性質上経常に支出する経費である。令和6年度の人件費は221億2,108万8千円で、前年度と比較し29億6,273万6千円、15.5%の増となった。

これは、主に、会計年度任用職員報酬等、一般職退職手当及び期末勤勉手当が増となったことによる。

歳出総額に占める割合は、前年度と比較して2.3ポイント上回る11.9%となっている。

イ 扶助費

扶助費は義務的経費で、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、子ども・子育て支援法等に基づく扶助のほか、区又は都が独自に行う障害者手当等の扶助として支出する経費である。

令和6年度の扶助費は541億2,312万1千円で、前年度と比較して15億5,250万1千円、3.0%の増となっている。

これは、主に、教育・保育施設給付、児童手当が増となったことによる。

歳出総額に占める割合は、前年度と比較して2.7ポイント上回る29.2%となっている。

ウ 公債費

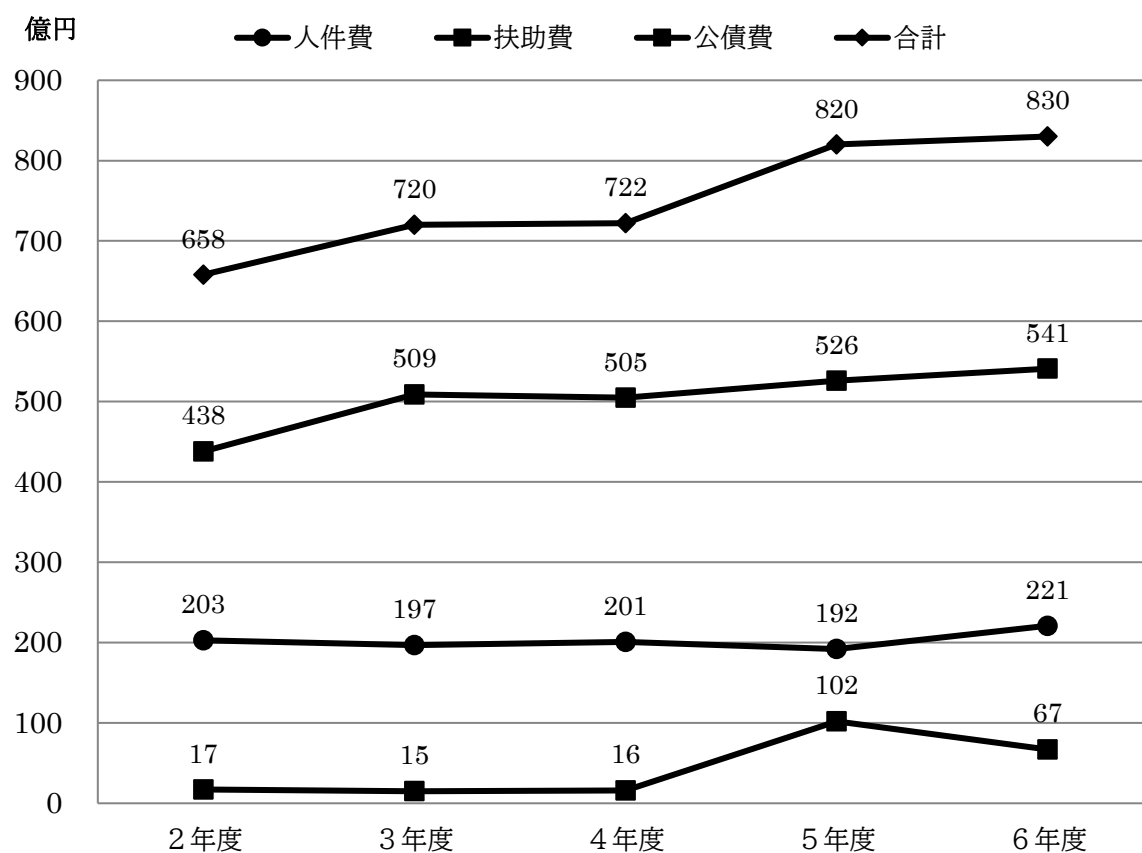
公債費は義務的経費で、地方債の元利償還金等の経費である。

令和 6 年度の公債費は 67 億 1,761 万 7 千円で、前年度と比較して、35 億 1,106 万 3 千円、34.3%の減となっている。これは、主に、令和 5 年度繰上償還分によるものである。

歳出総額に占める割合は、前年度と比較して 1.6 ポイント下回る 3.6%となっている。

義務的経費である人件費、扶助費、公債費の決算額の推移を図 9 に表した。

図9 義務的経費の推移



エ 物件費

物件費は、維持補修費、普通建設事業費及び災害復旧事業費に係るものを除く需用費、備品購入費、委託料等の経費である。

令和 6 年度の物件費は 281 億 1,566 万 5 千円で、前年度と比較して 35 億 2,377 万 9 千円、14.3%の増となっている。

これは、主に、新庁舎移転関連経費、デジタル通貨事業経費、戸籍窓口・フロアマネージャー業務委託等経費及び道路附属物点検経費が増となったことによる。

歳出総額に占める割合は、前年度と比較して 2.8 ポイント上回る 15.2%となっている。

オ 維持補修費

維持補修費は、公用又は公共用施設等の効用を維持するための経費である。

令和 6 年度の維持補修費は 16 億 90 万円で、前年度と比較して 668 万 8 千円、0.4%の減となっている。

歳出総額に占める割合は、前年度と比較して 0.1 ポイント上回る 0.9%となっている。

カ 補助費等

補助費等は、報償費、負担金、補助金、交付金、償還金等の経費である。

令和 6 年度の補助費等は 83 億 1,042 万 3 千円で、前年度と比較して 6 億 2,732 万 8 千円、7.0%の減となっている。

これは、主に、新型コロナワクチン接種に係る補助金返還金が減となったことによる。

歳出総額に占める割合は、前年度と同様で 4.5%となっている。

キ 積立金

積立金は、特定の目的のための資金の積立てを目的に、条例により設けられた基金に積み立てる経費であり、令和 7 年 3 月 31 日現在において、平和基金、社会福祉施設整備基金、義務教育施設整備基金、財政調整基金、減債基金、区営住宅整備基金、道路・公園整備基金、まちづくり基金、区民公益活動推進基金、環境基金、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金、子ども・若者文化芸術振興基金が設けられている。

令和 6 年度の積立金は 103 億 1,851 万 2 千円で、前年度と比較して 96 億 1,770 万 8 千円、48.2%の減となっている。

これは、主に、財政調整基金積立金、まちづくり基金積立金、義務教育施設整備基金積立金が減となったことによる。

歳出総額に占める割合は、前年度と比較して 4.4 ポイント下回る 5.6%となっている。

ク 貸付金

貸付金は、行政施策上の目的のために企業、個人に貸し付ける経費である。

令和 6 年度の貸付金は 4,059 万 6 千円で、前年度と比較して 2,063 万 5 千円、103.4%の増となっている。

これは、土地開発公社への貸付金が増となったことによる。

歳出総額に占める割合は、0.1%未満となっている。

ケ 繰出金

繰出金は、他の会計や定額の資金を運用するための基金に資金を繰り出す経費である。

令和6年度の繰出金は122億3,300万7千円で、前年度と比較して3億491万7千円、2.4%の減となっている。

これは、主に、国民健康保険事業特別会計繰出金が減となったことによる。

歳出総額に占める割合は、前年度と比較して0.3ポイント上回る6.6%となっている。

コ 普通建設事業費

普通建設事業費は、公共土木施設、文教施設、福祉施設等の建設事業で社会資本の形成となる経費であり、投資的経費として区分される。資本形成となる補助金等も普通建設事業費に分類している。

令和6年度の普通建設事業費は416億4,159万6千円で、前年度と比較して73億4,671万4千円、15.0%の減となっている。

これは、主に、新区役所整備費が減となったことによる。

歳出総額に占める割合は、前年度と比較して2.2ポイント下回る22.5%となっている。

普通建設事業費総額を補助事業費、単独事業費、その他に分けてみると、前年度と比較して、補助事業費は11億3,513万5千円、8.4%増の146億2,111万7千円、単独事業費は83億7,965万3千円、24.4%減の259億2,307万5千円、その他は1億219万6千円、8.5%減の10億9,740万4千円となっている。

また、普通建設事業費総額のうち用地取得費は27億508万円である。主なものは、まちづくり事業における用地購入、鷺宮複合施設用地購入に係るものである。

第4 決算の状況

1 一般会計

(1) 決算の概要

ア 歳入歳出予算及び決算額

第7表 歳入歳出予算及び決算額

(単位：千円)

当初予算額	繰越事業費	補正予算額	予算現額	歳入決算額	歳出決算額
200,437,000	2,740,057	△ 7,498,848	195,678,209	189,471,326	185,253,444

令和6年度における一般会計決算額、当初予算2,004億3,700万円に、令和5年度からの繰越事業費27億4,005万7千円を加え、補正予算額74億9,884万8千円を減額した予算現額1,956億7,820万9千円に対して、

歳入決算額 1,894億7,132万6千円

歳出決算額 1,852億5,344万4千円

であり、歳入歳出差引額42億1,788万2千円を翌年度に繰り越している。

なお、補正予算は、第7次まで行い、内訳は次のとおりである。

○第1次補正（令和6年3月）

(単位：千円)

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
国庫支出金	2,547	総務費	197,188	災害対策用備蓄物資の拡充 他
繰入金	208,405	区民費	3,894	個人住民税の定額減税に伴う税基幹システムの改修
		子ども教育費	7,645	区立学校における医療的ケア児支援
		地域支えあい推進費	2,225	すこやか障害者相談支援事業運営委託 他
計	210,952	計	210,952	

○第2次補正（令和6年6月）

(単位：千円)

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
国庫支出金	295,397	総務費	2,122,611	低所得者支援及び定額減税補足（調整）給付金 他
繰入金	2,880,934	子ども教育費	536,952	子ども・子育て支援システムの改修（定額減税対応） 他
諸収入	66,153	健康福祉費	519,361	新型コロナウイルスワクチン定期予防接種事業
		都市基盤費	3,114	道路補修及びバリアフリー改良工事
		まちづくり推進費	60,446	中野駅新北口駅前広場整備事業（中野駅新北口歩行者通路整備工事）
計	3,242,484	計	3,242,484	

○第3次補正（令和6年9月）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
繰入金	761,900	区民費	172,800	もみじ山文化センター本館改修工事
		子ども教育費	589,100	学校再編等に伴う施設整備
計	761,900	計	761,900	

○第4次補正（令和6年10月）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
国庫支出金	7,037	総務費	10,336	防犯設備の整備に関する地域団体への補助
都支出金	7,373	区民費	3,954	戸籍住民課窓口の改善（案内表示機の増設） 他
繰入金	139,354	地域支えあい推進費	6,151	すこやか障害者相談支援事業運営委託
繰越金	3,086,722	健康福祉費	39,550	高齢・障害福祉業務システム改修 他
		まちづくり推進費	93,773	大和町地区避難道路1号線・2号線の用地取得事業 他
		諸支出金	3,086,722	令和5年度決算剰余金の積立
計	3,240,486	計	3,240,486	

○第5次補正（令和6年11月）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
国庫支出金	47,955	総務費	8,938	庶務事務システムの改修 他
都支出金	45,093	区民費	39,360	旧中野刑務所正門移築・修復工事、工事監理業務委託、記録・保存業務委託 他
繰入金	404,529	子ども教育費	152,586	私立幼稚園・保育所等物価高騰対策補助金 他
		地域支えあい推進費	82,493	もの忘れ検診事業 他
		健康福祉費	2,000	中野区立総合体育館空調設備改修工事
		環境費	12,200	再生可能エネルギー及び省エネルギー機器の導入に対する補助金
		予備費	200,000	
計	497,577	計	497,577	

○第6次補正（令和7年1月）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
都支出金	2,197,272	総務費	2,437,065	令和6年度価格高騰支援給付金
繰入金	239,793			
計	2,437,065	計	2,437,065	

○第7次補正（令和7年2月）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
特別区税	1,740,000	総務費	△ 403,877	低所得者支援及び定額減税補足（調整）給付金 他
地方譲与税	2,000	区民費	△ 100,319	商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金 他
利子割交付金	70,000	子ども教育費	△ 804,213	私立施設給付 他
配当割交付金	70,000	地域支えあい推進費	△ 436,995	昭和区民活動センター整備 他
環境性能割交付金	40,000	健康福祉費	418,003	高齢・障害福祉業務管理システム標準化対応 他
地方特例交付金	1,515,000	都市基盤費	△ 93,134	私道整備助成 他
国庫支出金	△ 8,062,064	まちづくり推進費	△ 16,221,979	市街地再開発事業補助等（中野四丁目新北口駅前地区） 他
都支出金	△ 11,218	公債費	△ 484,442	公債費
財産収入	788,005	諸支出金	237,644	基金積立金
寄付金	83,749			
繰入金	△ 3,633,944			
諸収入	△ 4,046,840			
特別区債	△ 6,444,000			
計	△ 17,889,312	計	△ 17,889,312	

イ 財政収支の状況

第8表 決算収支年度推移

（単位：千円、％）

区 分		4年度	5年度			6年度		
		決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳入総額	A	169,535,998	204,003,243	34,467,245	20.3	189,471,326	△ 14,531,917	△ 7.1
歳出総額	B	162,369,659	198,672,926	36,303,267	22.4	185,253,444	△ 13,419,482	△ 6.8
差引額（形式収支）C=A-B		7,166,339	5,330,317	△ 1,836,022	△ 25.6	4,217,882	△ 1,112,435	△ 20.9
繰越財源	継続費繰越額	0	0	0	—	0	0	—
	繰越明許費繰越額	736,810	1,843,595	1,106,785	150.2	979,510	△ 864,085	△ 46.9
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—	0	0	—
	計 D	736,810	1,843,595	1,106,785	150.2	979,510	△ 864,085	△ 46.9
実質収支 E=C-D		6,429,529	3,486,722	△ 2,942,807	△ 45.8	3,238,372	△ 248,350	△ 7.1
単年度収支		2,302,536	△ 2,942,807			△ 248,350		

令和6年度の財政収支についてみると、形式収支は、前年度53億3,031万7千円と比較し11億1,243万5千円、20.9％減の42億1,788万2千円、実質収支は、前年度34億8,672万2千円と比較し2億4,835万円、7.1％減の32億3,837万2千円となっている。

ウ 翌年度繰越し

第9表 翌年度繰越事業

(単位：千円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	繰越額の財源内訳			繰越内容
					既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	
総務費	総務費	令和6年度価格高騰支援給付金	243,947	243,814	0	147,523	96,291	繰越明許
健康福祉費	健康福祉費	旧生活寮の法内化に向けた施設の再整備（大和町三丁目障害者施設整備）	15,185	15,185	15,000	0	185	繰越明許
都市基盤費	都市基盤費	中野区公園再整備計画による再整備（大和公園）	218,362	218,252	206,000	0	12,252	繰越明許
まちづくり推進費	まちづくり推進費	都市再生土地地区画整理事業補助（中野二丁目地区）	253,130	253,130	47,000	126,565	79,565	繰越明許
まちづくり推進費	まちづくり推進費	都市再生土地地区画整理事業補助（中野三丁目地区）	460,785	448,055	111,000	198,091	138,964	繰越明許
まちづくり推進費	まちづくり推進費	市街地再開発事業補助等（囲町西地区）	453,000	453,000	169,000	224,000	60,000	繰越明許
まちづくり推進費	まちづくり推進費	中野駅新北口駅前広場整備	44,253	44,253	33,000	0	11,253	繰越明許
合 計			1,688,662	1,675,689	581,000	696,179	398,510	

繰越事業は第9表のとおりである。繰越内容は全て繰越明許に係るものであり、件数7件、翌年度繰越額は16億7,568万9千円である。

エ 債務負担行為の状況

第10表 債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	債務負担行為限度額	令和7年度以降の支出予定額
物件の購入等に係るもの	76,342,346	49,775,943
債務保証又は損失補償に係るもの	5,720,163	1,100,000
その他の	13,266,263	7,653,113
合 計	95,328,772	58,529,056

債務負担行為は、その事項、期間及び限度額が予算で定められており、それに従って行われている。

債務負担行為に基づく令和7年度以降の支出予定額は585億2,905万6千円である。

主なものは、物件の購入、製造・工事に係るものは主に、中野駅新北口駅前広場整備、平和の森小学校校舎等建設工事、中野駅新北口駅前広場整備（四季の都市方面デッキ）、中野本郷小学校校舎等建設工事である。債務保証又は損失補償に係るものは、社会福祉法人南東北福祉事業団に対する損失補償である。その他は主に、中野四丁目新北口駅前土地地区画整理事業である。

オ 資金収支の状況

資金収支は、歳計現金及び歳入歳出外現金についての収支である。

令和6年4月から令和7年3月までの間で、資金に不足が生じたことによる財政調整基金からの繰替運用を、2つの期間で合計53日間にわたり行っていた。

令和6年度予算では、一時借入金の最高額を一般会計で100億円、国民健康保険事業特別会計で10億円と定めていたが、一時借入の実績はなかった。

第11表 資金収支の状況

(単位：千円)

区 分	前月繰越額	収 入 額		支 出 額		翌月繰越額
		当該年度	前年・翌年度	当該年度	前年・翌年度	
令和6年 4月	38,997,299	20,162,127	5,591,474	14,427,306	34,380,756	15,942,838
5月	15,942,838	16,562,587	30,295,992	18,601,421	34,330,011	9,869,985
6月	9,869,985	26,027,274	—	28,295,859	—	7,601,400
7月	7,601,400	25,167,047	—	25,053,242	—	7,715,206
8月	7,715,206	22,596,257	—	22,808,111	—	7,503,352
9月	7,503,352	29,106,470	—	23,247,761	—	13,362,061
10月	13,362,061	22,343,365	—	30,521,773	—	5,183,652
11月	5,183,652	28,270,448	—	22,255,940	—	11,198,161
12月	11,198,161	25,508,110	—	30,128,391	—	6,577,880
令和7年 1月	6,577,880	26,575,532	—	32,420,557	—	732,855
2月	732,855	28,499,083	—	27,295,706	—	1,936,231
3月	1,936,231	61,641,897	—	44,085,052	—	19,493,076
4月	19,493,076	8,303,881	20,364,794	29,959,472	16,396,766	1,805,513
5月	1,805,513	22,057,189	21,297,593	14,888,438	23,307,810	6,964,048

(注) 「前年・翌年度」の欄は、令和6年4月・5月は前年度分、令和7年4月・5月は翌年度分である。

	繰替期間	繰替額	金利	繰替日数	支払利子
1	R7.1.30 ~ R7.1.31	21億円	0.1%	1日	5,753円
2	R7.2.4 ~ R7.2.9	17億円	0.1% (令和7年 3月3日から 0.2%)	52日間	1,410,138円
3	R7.2.10 ~ R7.2.19	49億円			
4	R7.2.20 ~ R7.2.26	32億円			
5	R7.2.27	39億円			
6	R7.2.28 ~ R7.3.4	32億円			
7	R7.3.5 ~ R7.3.23	94億円			
8	R7.3.24 ~ R7.3.27	62億円			
				53日間	1,415,891円

(2) 歳 入
ア 歳入の状況

第12表 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
特 別 区 税	38,000,459	38,993,602	38,167,727	83,881	15,057	757,051	100.4	97.9
特 別 区 交 付 金	45,397,000	46,282,001	46,282,001	0	0	0	101.9	100.0
地 方 譲 与 税	441,000	460,633	460,633	0	0	0	104.5	100.0
利 子 割 交 付 金	190,000	204,155	204,155	0	0	0	107.5	100.0
配 当 割 交 付 金	720,000	1,052,837	1,052,837	0	0	0	146.2	100.0
株式等譲渡所得割交付金	700,000	1,538,244	1,538,244	0	0	0	219.7	100.0
地方消費税交付金	8,200,000	8,533,384	8,533,384	0	0	0	104.1	100.0
環境性能割交付金	160,000	166,771	166,771	0	0	0	104.2	100.0
地方特例交付金	1,685,000	1,685,325	1,685,325	0	0	0	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	27,000	24,594	24,594	0	0	0	91.1	100.0
分担金及び負担金	806,702	934,990	914,853	1,830	72	18,379	113.4	97.8
使用料及び手数料	2,044,649	2,003,219	2,001,278	333	0	1,609	97.9	99.9
国 庫 支 出 金	35,809,004	35,347,643	34,798,987	0	0	548,656	97.2	98.4
都 支 出 金	20,446,636	21,654,352	21,506,829	0	0	147,523	105.2	99.3
財 産 収 入	2,099,517	2,124,647	2,124,647	0	0	0	101.2	100.0
寄 付 金	191,340	119,535	119,535	0	0	0	62.5	100.0
繰 入 金	21,870,734	15,571,404	15,571,404	0	0	0	71.2	100.0
繰 越 金	5,330,317	5,330,318	5,330,318	0	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	2,733,851	4,042,822	2,664,804	101,283	2	1,276,737	97.5	65.9
特 別 区 債	8,825,000	6,323,000	6,323,000	0	0	0	71.6	100.0
合 計	195,678,209	192,393,475	189,471,326	187,326	15,131	2,749,954	96.8	98.5

収入済額は、予算現額 1,956 億 7,820 万 9 千円に対し、1,894 億 7,132 万 6 千円である。

予算現額に対する収入率は 96.8%、調定額 1,923 億 9,347 万 5 千円に対する収入率は 98.5% である。

不納欠損額は 1 億 8,732 万 6 千円、還付未済額は 1,513 万 1 千円、収入未済額は 27 億 4,995 万 4 千円となっている。

イ 歳入決算の推移

(ア) 歳入決算状況の推移

第13表 歳入決算状況の推移

(単位：千円、%)

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予 算 現 額		190,499,220	165,959,071	175,085,339	209,673,191	195,678,209
調 定 額		188,746,728	163,933,891	172,123,621	207,057,060	192,393,475
収 入 済 額		186,308,456	159,818,016	169,535,998	204,003,243	189,471,326
	対 予 算 収 入 率	97.8	96.3	96.8	97.3	96.8
	対 調 定 収 入 率	98.7	97.5	98.5	98.5	98.5
不 納 欠 損 額		211,396	209,699	182,869	177,327	187,326
	不 納 欠 損 率	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
収 入 未 済 額		2,238,398	3,918,339	2,419,343	2,896,546	2,749,954
	収 入 未 済 率	1.2	2.4	1.4	1.4	1.4

5か年の歳入決算状況の推移は、第13表のとおりである。

予算現額、調定額、収入済額ともに前年度から減となっている。なお、対予算収入率は前年度を0.5ポイント下回っており、対調定収入率は前年度と同様である。

不納欠損額は、前年度から999万9千円の増となり、令和2年度からの減傾向から令和6年度は増となった。また、収入未済額は、前年度と比較し1億4,659万2千円の減となっている。

(1) 款別歳入決算額の推移

第14表 款別歳入決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	4年度		5年度				6年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
特 別 区 税	38,153,538	22.5	38,446,556	18.8	293,018	0.8	38,167,727	20.1	△ 278,829	△ 0.7
特別区交付金	44,701,125	26.4	47,336,159	23.2	2,635,034	5.9	46,282,001	24.4	△ 1,054,158	△ 2.2
地方譲与税	456,133	0.3	459,634	0.2	3,501	0.8	460,633	0.2	999	0.2
利子割交付金	124,132	0.1	146,652	0.1	22,520	18.1	204,155	0.1	57,503	39.2
配当割交付金	661,266	0.4	781,392	0.4	120,126	18.2	1,052,837	0.6	271,445	34.7
株式等譲渡所得割交付金	508,634	0.3	842,180	0.4	333,546	65.6	1,538,244	0.8	696,064	82.7
地方消費税交付金	8,228,644	4.9	8,146,775	4.0	△ 81,869	△ 1.0	8,533,384	4.5	386,609	4.7
環境性能割交付金	113,856	0.1	127,195	0.1	13,339	11.7	166,771	0.1	39,576	31.1
地方特例交付金	189,923	0.1	162,055	0.1	△ 27,868	△ 14.7	1,685,325	0.9	1,523,270	940.0
交通安全対策特別交付金	27,825	0.0	24,609	0.0	△ 3,216	△ 11.6	24,594	0.0	△ 15	△ 0.1
分担金及び負担金	1,300,573	0.8	2,590,112	1.3	1,289,539	99.2	914,853	0.5	△ 1,675,259	△ 64.7
使用料及び手数料	1,991,810	1.2	1,998,852	1.0	7,042	0.4	2,001,278	1.1	2,426	0.1
国庫支出金	37,221,012	22.0	34,053,180	16.7	△ 3,167,832	△ 8.5	34,798,987	18.4	745,807	2.2
都支出金	15,240,392	9.0	19,000,097	9.3	3,759,705	24.7	21,506,829	11.4	2,506,732	13.2
財産収入	249,142	0.1	305,245	0.1	56,103	22.5	2,124,647	1.1	1,819,402	596.0
寄付金	25,461	0.0	193,141	0.1	167,680	658.6	119,535	0.1	△ 73,606	△ 38.1
繰入金	10,431,349	6.2	16,955,427	8.3	6,524,078	62.5	15,571,404	8.2	△ 1,384,023	△ 8.2
繰越金	6,479,665	3.8	7,166,339	3.5	686,674	10.6	5,330,318	2.8	△ 1,836,021	△ 25.6
諸収入	1,900,518	1.1	3,045,644	1.5	1,145,126	60.3	2,664,804	1.4	△ 380,840	△ 12.5
特別区債	1,531,000	0.9	22,222,000	10.9	20,691,000	1351.5	6,323,000	3.3	△ 15,899,000	△ 71.5
合 計	169,535,998		204,003,243		34,467,245	20.3	189,471,326		△ 14,531,917	△ 7.1

令和6年度の歳入決算額は、前年度と比較し145億3,191万7千円、7.1%の減となっている。

これは主に、都支出金が25億673万2千円、13.2%、財産収入が18億1,940万2千円、596.0%、地方特例交付金が15億2,327万円、940.0%の増となった一方、特別区債が158億9,900万円、71.5%、繰越金が18億3,602万1千円、25.6%、分担金及び負担金が16億7,525万9千円、64.7%、繰入金が13億8,402万3千円、8.2%の減となったことによる。

ウ 不納欠損額

第15表 不納欠損額の推移

(単位：千円、%)

区 分	4年度	5年度			6年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
特 別 区 税	95,043	86,294	△ 8,749	△ 9.2	83,881	△ 2,413	△ 2.8
特 別 区 民 税	94,168	85,672	△ 8,496	△ 9.0	83,396	△ 2,276	△ 2.7
軽 自 動 車 税	875	622	△ 253	△ 28.9	485	△ 137	△ 22.0
分 担 金 及 び 負 担 金	2,060	3,307	1,247	60.5	1,830	△ 1,477	△ 44.7
保 育 園	2,060	3,307	1,247	60.5	1,830	△ 1,477	△ 44.7
使 用 料 及 び 手 数 料	287	350	63	22.0	333	△ 17	△ 4.9
幼 稚 園	25	0	△ 25	皆減	52	52	皆増
学 童 ク ラ ブ	263	350	87	33.1	281	△ 69	△ 19.7
諸 収 入	85,479	87,376	1,897	2.2	101,283	13,907	15.9
生 業 資 金	0	744	744	皆増	202	△ 542	△ 72.8
応 急 資 金	0	137	137	皆増	0	△ 137	皆減
奨 学 金	0	587	587	皆増	279	△ 308	△ 52.5
自 立 生 活 資 金	0	0	0	—	300	300	皆増
弁 償 金	49,617	47,240	△ 2,377	△ 4.8	43,862	△ 3,378	△ 7.2
一 時 保 育	0	1	1	皆増	0	△ 1	皆減
雑 入	35,862	38,666	2,804	7.8	56,640	17,974	46.5
合 計	182,869	177,327	△ 5,542	△ 3.0	187,326	9,999	5.6

令和6年度の不納欠損額は1億8,732万6千円で、前年度と比較し999万9千円、5.6%の増となっている。

これは主に、特別区税が241万3千円、2.8%、分担金及び負担金が147万7千円、44.7%の減となったものの、雑入が1,797万4千円、46.5%の増となったことによる。

特別区税の不納欠損額を税目別に前年度と比較してみると、特別区民税が227万6千円、2.7%、軽自動車税が13万7千円、22.0%の減となっている。

工 還付未済額

第16表 還 付 未 済 額 の 推 移

(単位：千円、%)

区 分	4年度	5年度			6年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
特 別 区 税	14,430	19,888	548	37.8	15,057	△ 4,831	△ 24.3
分担金及び負担金	155	168	13	8.4	72	△ 96	△ 57.1
使用料及び手数料	4	0	△ 4	皆減	0	0	—
諸 収 入	0	0	0	—	2	2	皆増
合 計	14,589	20,057	5,467	37.5	15,131	△ 4,925	△ 24.6

還付未済額は、修正申告で税額が減額となるなど、歳入に過誤納が生じた場合の還付手続きが終了していないものである。令和6年度の還付未済額は1,513万1千円で、前年度と比較して492万5千円、24.6%の減となっている。

なお、還付未済額は、翌年度以降に歳出予算から返還することになる。

オ 収入未済額

第17表 収入未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	4年度	5年度			6年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
特 別 区 税	870,480	784,216	△ 86,264	△ 9.9	757,051	△ 27,165	△ 3.5
特別区民税現年課税分	387,280	351,238	△ 36,042	△ 9.3	352,690	1,452	0.4
特別区民税滞納繰越分	475,347	427,118	△ 48,229	△ 10.1	398,806	△ 28,312	△ 6.6
軽自動車税現年課税分	2,748	2,408	△ 340	△ 12.4	2,390	△ 18	△ 0.7
軽自動車税滞納繰越分	5,105	3,451	△ 1,654	△ 32.4	3,164	△ 287	△ 8.3
分 担 金 及 び 負 担 金	15,491	17,647	2,156	13.9	18,379	732	4.1
保 育 園	12,738	12,692	△ 46	△ 0.4	12,874	182	1.4
母 子 保 健	26	80	54	207.7	0	△ 80	皆減
児 童 入 所 施 設 措 置	1,347	3,279	1,932	143.4	4,186	907	27.7
老 人 保 護	1,381	1,596	215	15.6	1,320	△ 276	△ 17.3
使 用 料 及 び 手 数 料	1,310	1,711	401	30.6	1,609	△ 102	△ 6.0
幼 稚 園	107	111	4	3.7	136	25	22.5
学 童 ク ラ ブ	996	629	△ 367	△ 36.8	685	56	8.9
道 路 占 用	128	128	0	0.0	128	0	0.0
区 営 住 宅	68	843	775	著増	558	△ 285	△ 33.8
高 齢 者 福 祉 住 宅	13	0	△ 13	皆減	50	50	皆増
まちづくり事業住宅	0	0	0	－	53	53	皆増
国 庫 支 出 金	408,154	879,336	471,182	115.4	548,656	△ 330,680	△ 37.6
都 支 出 金	13,200	17,126	3,926	29.7	147,523	130,397	761.4
諸 収 入	1,110,708	1,196,510	85,802	7.7	1,276,737	80,227	6.7
生 業 資 金	11,299	9,257	△ 2,042	△ 18.1	8,197	△ 1,060	△ 11.5
応 急 資 金	661	388	△ 273	△ 41.3	321	△ 67	△ 17.3
女 性 福 祉 資 金	4,083	2,459	△ 1,624	△ 39.8	1,885	△ 574	△ 23.3
奨 学 金	9,479	7,789	△ 1,690	△ 17.8	6,280	△ 1,509	△ 19.4
高 齢 者 等 入 院 資 金	1,196	1,122	△ 74	△ 6.2	1,059	△ 63	△ 5.6
自 立 生 活 資 金	606	402	△ 204	△ 33.7	96	△ 306	△ 76.1
予 防 接 種	0	72	72	皆増	0	△ 72	皆減
弁 償 金	871,414	937,821	66,407	7.6	1,033,415	95,594	10.2
一 時 保 育	41	219	178	434.1	302	83	37.9
休 日 保 育	0	0	0	－	12	12	皆増
病 児 ・ 病 後 児 保 育	36	0	△ 36	皆減	9	9	皆増
住 宅 管 理	0	0	0	－	0	0	－
まちづくり事業住宅	0	0	0	－	20	20	皆増
家 庭 的 保 育 支 援	0	32	32	皆増	32	0	0.0
雑 入	211,893	236,949	25,056	11.8	225,108	△ 11,841	△ 5.0
合 計	2,419,343	2,896,546	477,203	19.7	2,749,954	△ 146,592	△ 5.1

令和6年度の収入未済額は27億4,995万4千円で、前年度と比較し1億4,659万2千円、5.1%の減となっている。

これは主に、都支出金が1億3,039万7千円の増となった一方、国庫支出金が3億3,068万円の減となったことによる。国庫支出金の収入未済額が減となったのは主に、前年度の収入未済の要因であった囲町東地区市街地再開発事業補助等5億9,030万円の収入未済が解消したことによる。

カ 款別決算状況

款別の収入済額と主な増減などを以下のとおり説明する。なお、款別以外の説明は原則として節単位である。

第1款 特別区税

第18表 特別区税決算額

(単位：千円、%)

区 分	4年度	5年度			6年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	38,009,457	38,322,479	313,022	0.8	38,000,459	△ 322,020	△ 0.8
調 定 額	39,104,632	39,297,178	192,546	0.5	38,993,602	△ 303,576	△ 0.8
収 入 済 額	38,153,538	38,446,556	293,018	0.8	38,167,727	△ 278,829	△ 0.7
不 納 欠 損 額	95,043	86,294	△ 8,749	△ 9.2	83,881	△ 2,413	△ 2.8
還 付 未 済 額	14,430	19,888	5,458	37.8	15,057	△ 4,831	△ 24.3
収 入 未 済 額	870,480	784,216	△ 86,264	△ 9.9	757,051	△ 27,165	△ 3.5
予算現額に比し増減	144,081	124,077			167,268		
対 予 算 収 入 率	100.4	100.3			100.4		
対 調 定 収 入 率	97.6	97.8			97.9		

【特別区税の内容】

特別区税は、法定普通税として特別区民税（市町村民税個人分）、軽自動車税、特別区たばこ税、鉱産税であり、法定目的税として入湯税があるが、現在中野区では、鉱産税と入湯税の課税実績はない。

特別区民税は、住民の前年の所得に対して課税するものである。

軽自動車税は、毎年4月1日現在の軽自動車や原動機付自転車等の所有者に課税するものである。

特別区たばこ税は、たばこの卸売販売業者等がたばこを区内の小売販売業者に売り渡す場合に、その本数に応じて課税するものである。

第19表 特別区税税目別収入済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	4年度	5年度			6年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
調 定 額	39,104,632	39,297,178	192,546	0.5	38,993,602	△ 303,576	△ 0.8
特 別 区 民 税	36,889,405	37,038,556	149,151	0.4	36,741,729	△ 296,827	△ 0.8
軽 自 動 車 税	134,598	136,426	1,828	1.4	137,475	1,049	0.8
特 別 区 た ば こ 税	2,080,628	2,122,195	41,567	2.0	2,114,397	△ 7,798	△ 0.4
収 入 済 額	38,153,538	38,446,556	293,018	0.8	38,167,727	△278,829	△0.7
特 別 区 民 税	35,946,915	36,194,283	247,368	0.7	35,921,723	△ 272,560	△ 0.8
軽 自 動 車 税	125,995	130,078	4,083	3.2	131,607	1,529	1.2
特 別 区 た ば こ 税	2,080,628	2,122,195	41,567	2.0	2,114,397	△ 7,798	△ 0.4
対 調 定 収 入 率	97.6	97.8			97.9		
特 別 区 民 税	97.4	97.7			97.8		
軽 自 動 車 税	93.6	95.3			95.7		
特 別 区 た ば こ 税	100.0	100.0			100.0		

【前年度比較】

税目別にみると、特別区民税の収入済額は 359 億 2,172 万 3 千円で、前年度と比較し 2 億 7,256 万円、0.8%の減であり、調定額に対する収入率は 97.8%で、前年度と比較し 0.1 ポイント上回っている。特別区民税が減となった主な要因は、定額減税（特別税額控除）を実施したことによる。

軽自動車税は 1 億 3,160 万 7 千円で、前年度と比較し 152 万 9 千円、1.2%の増であり、調定額に対する収入率は 95.7%で、前年度と比較し 0.4 ポイント上回っている。軽自動車税が増となった主な要因は、軽自動車の取得に対して課税される環境性能割の納付件数が増となったことによる。

特別区たばこ税は 21 億 1,439 万 7 千円で、前年度と比較し 779 万 8 千円、0.4%の減である。収入済額の減は、売り渡し本数が減となったことによる。

第20表 特別区税消滅事由別不納欠損額の推移

(単位：千円、件、%)

区分	消滅事由		4年度	5年度			6年度		
					増減	増減率		増減	増減率
特別区民税	時効	決算額	32,057	43,209	11,152	34.8	33,421	△ 9,788	△ 22.7
		件数	2,066	2,651	585	28.3	2,261	△ 390	△ 14.7
	執行停止後 3年経過	決算額	8,295	3,914	△ 4,381	△ 52.8	4,008	94	2.4
		件数	535	141	△ 394	△ 73.6	216	75	53.2
	執行停止後 即時	決算額	53,816	38,549	△ 15,267	△ 28.4	45,967	7,418	19.2
		件数	2,437	1,687	△ 750	△ 30.8	2,337	650	38.5
	計	決算額	94,168	85,672	△ 8,496	△ 9.0	83,396	△ 2,276	△ 2.7
		件数	5,038	4,479	△ 559	△ 11.1	4,814	335	7.5
軽自動車税	時効	決算額	860	600	△ 260	△ 30.2	466	△ 134	△ 22.3
		件数	289	194	△ 95	△ 32.9	141	△ 53	△ 27.3
	執行停止後 3年経過	決算額	15	22	7	46.7	19	△ 3	△ 13.6
		件数	6	4	△ 2	△ 33.3	6	2	50.0
	計	決算額	875	622	△ 253	△ 28.9	485	△ 137	△ 22.0
		件数	295	198	△ 97	△ 32.9	147	△ 51	△ 25.8
合 計		決算額	95,043	86,294	△ 8,749	△ 9.2	83,881	△ 2,413	△ 2.8
		件数	5,333	4,677	△ 656	△ 12.3	4,961	284	6.1

(注) 時効：地方税の徴収権は、5年間行使しないときは時効により消滅する（地方税法第18条第1項）

執行停止後3年経過：滞納処分の執行停止が、3年間継続した時は消滅する（地方税法第15条の7第4項）

執行停止後即時：滞納処分の執行を停止した場合に、徴収することができないことが明らかであるときは、直ちに消滅させることができる（地方税法第15条の7第5項）

【前年度比較】

税目別にみると、特別区民税の不納欠損額は8,339万6千円で、前年度と比較し227万6千円、2.7%の減であり、件数は4,814件で、前年度と比較し335件の増となっている。

軽自動車税は48万5千円で、前年度と比較し13万7千円、22.0%の減であり、件数は147件で、前年度と比較し51件の減となっている。

第21表 特別区税収入未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分		4年度	5年度			6年度		
		決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
収入未済額	特別区民税	862,627	778,356	△ 84,271	△ 9.8	751,496	△ 26,860	△ 3.5
	現年課税分	387,280	351,238	△ 36,042	△ 9.3	352,690	1,452	0.4
	滞納繰越分	475,347	427,118	△ 48,229	△ 10.1	398,806	△ 28,312	△ 6.6
	軽自動車税	7,853	5,859	△ 1,994	△ 25.4	5,555	△ 304	△ 5.2
	現年課税分	2,748	2,408	△ 340	△ 12.4	2,390	△ 18	△ 0.7
	滞納繰越分	5,105	3,451	△ 1,654	△ 32.4	3,164	△ 287	△ 8.3
	合 計	870,480	784,216	△ 86,264	△ 9.9	757,051	△ 27,165	△ 3.5
	現年課税分	390,028	353,646	△ 36,382	△ 9.3	355,080	1,434	0.4
	滞納繰越分	480,452	430,569	△ 49,883	△ 10.4	401,971	△ 28,598	△ 6.6
収入未済率	特別区民税	2.5	2.1			2.0		
	現年課税分	1.1	1.0			1.0		
	滞納繰越分	42.8	49.9			51.6		
	軽自動車税	5.8	4.3			4.0		
	現年課税分	2.2	1.9			1.8		
	滞納繰越分	67.4	44.6			54.8		

【前年度比較】

税目別にみると、特別区民税の収入未済額は、7億5,149万6千円で、前年度と比較し2,686万円、3.5%の減であり、収入未済率は2.0%で、前年度と比較し0.1ポイント下回っている。

軽自動車税の収入未済額は、555万5千円で、前年度と比較し30万4千円、5.2%の減であり、収入未済率は4.0%で、前年度と比較し0.3ポイント下回っている。

第2款 特別区交付金

第22表 特別区交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分		4年度	5年度			6年度		
		決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予算現額		43,300,000	45,303,000	2,003,000	4.6	45,397,000	94,000	0.2
調 定 額		44,701,125	47,336,159	2,635,034	5.9	46,282,001	△ 1,054,158	△ 2.2
収入済額		44,701,125	47,336,159	2,635,034	5.9	46,282,001	△ 1,054,158	△ 2.2
	普通交付金	42,006,002	43,803,447	1,797,445	4.3	43,522,628	△ 280,819	△ 0.6
	特別交付金	2,695,123	3,532,712	837,589	31.1	2,759,373	△ 773,339	△21.9
予算現額に比し増減		1,401,125	2,033,159			885,001		
対予算収入率		103.2	104.5			101.9		
対調定収入率		100.0	100.0			100.0		

【特別区交付金の内容】

特別区交付金は、特別区の区域で都が課税・徴収している税のうち、本来、市町村税である固

定資産税、市町村民税法人分、特別土地保有税、法人事業税交付対象額及び固定資産税減収補填特別交付金の合算額の一定割合（55.1％）を財源として、各区に都が交付するものである。各区の財政力に応じて交付される普通交付金と、災害等の特別な財政需要などに考慮して交付される特別交付金がある。

【前年度比較】

収入済額をみると普通交付金は435億2,262万8千円で、前年度と比較し2億8,081万9千円、0.6％の減、特別交付金は27億5,937万3千円で、前年度と比較し7億7,333万9千円、21.9％の減となっている。

第3款 地方譲与税

第23表 地方譲与税決算額

（単位：千円、％）

区 分	4年度	5年度			6年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	434,000	448,000	14,000	3.2	441,000	△ 7,000	△ 1.6
調 定 額	456,133	459,634	3,501	0.8	460,633	999	0.2
収 入 済 額	456,133	459,634	3,501	0.8	460,633	999	0.2
地方揮発油譲与税	104,905	105,213	308	0.3	103,558	△ 1,655	△ 1.6
自動車重量譲与税	313,996	317,189	3,193	1.0	316,915	△ 274	△ 0.1
森林環境譲与税	37,232	37,232	0	0.0	40,160	2,928	7.9
予算現額に比し増減	104,905	11,634			19,633		
対 予 算 収 入 率	105.1	102.6			104.5		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【地方譲与税の内容】

地方譲与税は、本来地方税に属すべき税源を形式上国税として徴収し、これを国が地方公共団体に譲与するものであり、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税がある。

【前年度比較】

収入済額は4億6,063万3千円で、前年度と比較し99万9千円、0.2％の増となっている。これは、森林環境譲与税が292万8千円、7.9％の増となったことによる。

第4款 利子割交付金

第24表 利子割交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	4年度	5年度			6年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	123,000	130,000	7,000	5.7	190,000	60,000	46.2
調 定 額	124,132	146,652	22,520	18.1	204,155	57,503	39.2
収 入 済 額	124,132	146,652	22,520	18.1	204,155	57,503	39.2
予算現額に比し増減	1,132	16,652			14,155		
対 予 算 収 入 率	100.9	112.8			107.5		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【利子割交付金の内容】

利子割交付金は、預貯金等の利子等の支払を受ける個人に対して課税（税率 5%）される都民税利子割の収入額に 99%を乗じた額の 5 分の 3 に相当する額について、個人都民税の収入率の割合に応じて交付されるものである。

【前年度比較】

収入済額は 2 億 415 万 5 千円で、前年度と比較し 5,750 万 3 千円、39.2%の増となっている。

第5款 配当割交付金

第25表 配当割交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	4年度	5年度			6年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	600,000	660,000	60,000	10.0	720,000	60,000	9.1
調 定 額	661,266	781,392	120,126	18.2	1,052,837	271,445	34.7
収 入 済 額	661,266	781,392	120,126	18.2	1,052,837	271,445	34.7
予算現額に比し増減	61,266	121,392			332,837		
対 予 算 収 入 率	110.2	118.4			146.2		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【配当割交付金の内容】

配当割交付金は、上場株式等の配当等及び割引債の償還差益の支払を受ける個人に対して課税（税率 5%）される都民税配当割の収入額に 99%を乗じた額の 5 分の 3 に相当する額について、個人都民税の収入率の割合に応じて交付されるものである。

【前年度比較】

収入済額は 10 億 5,283 万 7 千円で、前年度と比較し 2 億 7,144 万 5 千円、34.7%の増となっている。

第6款 株式等譲渡所得割交付金

第26表 株式等譲渡所得割交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	4年度	5年度			6年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	500,000	600,000	100,000	20.0	700,000	100,000	16.7
調 定 額	508,634	842,180	333,546	65.6	1,538,244	696,064	82.7
収 入 済 額	508,634	842,180	333,546	65.6	1,538,244	696,064	82.7
予算現額に比し増減	8,634	242,180			838,244		
対 予 算 収 入 率	101.7	140.4			219.7		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【株式等譲渡所得割交付金の内容】

株式等譲渡所得割交付金は、源泉徴収選択口座内の上場株式等の譲渡所得等がある個人に対して課税（税率5%）される都民税の株式等譲渡所得割の収入額に99%を乗じた額の5分の3に相当する額について、個人都民税の収入率の割合に応じて交付されるものである。

【前年度比較】

収入済額は15億3,824万4千円で、前年度と比較し6億9,606万4千円、82.7%の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

第27表 地方消費税交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	4年度	5年度			6年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	7,890,000	8,000,000	110,000	1.4	8,200,000	200,000	2.5
調 定 額	8,228,644	8,146,775	△ 81,869	△ 1.0	8,533,384	386,609	4.7
収 入 済 額	8,228,644	8,146,775	△ 81,869	△ 1.0	8,533,384	386,609	4.7
予算現額に比し増減	338,644	146,775			333,384		
対 予 算 収 入 率	104.3	101.8			104.1		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【地方消費税交付金の内容】

地方消費税交付金は、商品の売上げやサービスの提供などに対して課税される国税である消費税の7.8%と併せて徴収される地方消費税2.2%（軽減税率対象は消費税6.24%、地方消費税1.76%）を財源とするものである。

【前年度比較】

収入済額は85億3,338万4千円で、前年度と比較し3億8,660万9千円、4.7%の増となっている。

第8款 環境性能割交付金

第28表 環境性能割交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	4年度	5年度			6年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	100,000	120,000	20,000	20.0	160,000	40,000	33.3
調 定 額	113,856	127,195	13,339	11.7	166,771	39,576	31.1
収 入 済 額	113,856	127,195	13,339	11.7	166,771	39,576	31.1
予算現額に比し増減	13,856	7,195			6,771		
対 予 算 収 入 率	113.9	106.0			104.2		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【環境性能割交付金の内容】

環境性能割交付金は、都税である自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じた額の100分の43に相当する額が、区市町村道の延長及び面積で按分して区市町村に交付されるものである。

【前年度比較】

収入済額は1億6,677万1千円で、前年度と比較し3,957万6千円、31.1%の増となっている。

第9款 地方特例交付金

第29表 地方特例交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	4年度	5年度			6年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	190,000	170,000	△ 20,000	△ 10.5	1,685,000	1,515,000	891.2
調 定 額	189,923	162,055	△ 27,868	△ 14.7	1,685,325	1,523,270	940.0
収 入 済 額	189,923	162,055	△ 27,868	△ 14.7	1,685,325	1,523,270	940.0
予算現額に比し増減	△ 77	△ 7,945			325		
対 予 算 収 入 率	100.0	95.3			100.0		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【地方特例交付金の内容】

地方特例交付金は、個人の区市町村民税の住宅借入金等特別税額控除の実施及び個人住民税における定額減税の実施に伴う減収を補填するために交付されるものである。

【前年度比較】

収入済額は16億8,532万5千円で、前年度と比較し15億2,327万円、940.0%の増となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

第30表 交通安全対策特別交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	4年度	5年度			6年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	25,000	27,000	2,000	8.0	27,000	0	0.0
調 定 額	27,825	24,609	△ 3,216	△ 11.6	24,594	△ 15	△ 0.1
収 入 済 額	27,825	24,609	△ 3,216	△ 11.6	24,594	△ 15	△ 0.1
予算現額に比し増減	2,825	△ 2,391			△ 2,406		
対 予 算 収 入 率	111.3	91.1			91.1		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【交通安全対策特別交付金の内容】

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の反則金を財源として、交通事故発生件数、人口集中地区人口等を指標に、国から都道府県及び区市町村に交付されるものである。

【前年度比較】

収入済額は2,459万4千円で、前年度と比較し1万5千円、0.1%の減となっている。

第11款 分担金及び負担金

第31表 分担金及び負担金決算額

(単位：千円、%)

区 分	4年度	5年度			6年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	1,326,598	2,673,874	1,347,276	101.6	806,702	△ 1,867,172	△ 69.8
調 定 額	1,317,968	2,610,897	1,292,929	98.1	934,990	△ 1,675,907	△ 64.2
収 入 済 額	1,300,573	2,590,112	1,289,539	99.2	914,853	△ 1,675,259	△ 64.7
不 納 欠 損 額	2,060	3,307	1,247	60.5	1,830	△ 1,477	△ 44.7
還 付 未 済 額	155	168	13	8.4	72	△ 96	△ 57.1
収 入 未 済 額	15,491	17,647	2,156	13.9	18,379	732	4.1
予算現額に比し増減	△ 26,025	△ 83,762			108,151		
対 予 算 収 入 率	98.0	96.9			113.4		
対 調 定 収 入 率	98.7	99.2			97.8		

【分担金及び負担金の内容】

分担金及び負担金は、区の行う事業により利益を受ける者から、その受益を限度として徴収するものである。

【前年度比較】

収入済額は9億1,485万3千円で、前年度と比較し16億7,525万9千円、64.7%の減となっている。

これは主に、新庁舎建設工事の実施設計・施工業務に係る東京都負担金が皆減となったことに

に伴い、新区役所整備が15億750万7千円の減となったことによる。

第12款 使用料及び手数料

第32表 使用料及び手数料決算額

(単位：千円、%)

区 分	4年度	5年度			6年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	2,049,915	2,027,387	△ 22,528	△ 1.1	2,044,649	17,262	0.9
調 定 額	1,993,404	2,000,913	7,509	0.4	2,003,219	2,306	0.1
収 入 済 額	1,991,810	1,998,852	7,042	0.4	2,001,278	2,426	0.1
使 用 料	1,418,414	1,422,968	4,554	0.3	1,422,271	△ 697	0.0
手 数 料	573,396	575,884	2,488	0.4	579,007	3,123	0.5
不 納 欠 損 額	287	350	63	22.0	333	△ 17	△ 4.9
還 付 未 済 額	4	0	△ 4	皆減	0	0	—
収 入 未 済 額	1,310	1,711	401	30.6	1,609	△ 102	△ 6.0
予算現額に比し増減	△ 58,105	△ 28,535			△ 43,371		
対 予 算 収 入 率	97.2	98.6			97.9		
対 調 定 収 入 率	99.9	99.9			99.9		

【使用料及び手数料の内容】

使用料は、行政財産を目的外に使用する場合又は公の施設を利用する場合に、その反対給付として徴収するものであり、手数料は、特定の者のために提供する公の役務に対し、その費用を償うために徴収するものである。

【前年度比較】

収入済額を項別に前年度と比較してみると、使用料が69万7千円の減、手数料が312万3千円、0.5%の増となっている。

手数料の増は主に、令和5年10月の廃棄物処理手数料改定に伴う有料ごみ処理券の料金の改定により、清掃が484万円の増となったことによる。

第13款 国庫支出金

第33表 国庫支出金決算額

(単位：千円、%)

区 分		4 年度	5 年度				6 年度		
		決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	
予 算 現 額		37,469,366	35,457,947	△ 2,011,419	△ 5.4	35,809,004	351,057	1.0	
調 定 額		37,629,166	34,932,516	△ 2,696,650	△ 7.2	35,347,643	415,127	1.2	
収 入 済 額		37,221,012	34,053,180	△ 3,167,832	△ 8.5	34,798,987	745,807	2.2	
	国 庫 負 担 金	24,649,735	24,737,167	87,432	0.4	26,385,224	1,648,057	6.7	
	国 庫 補 助 金	12,561,292	9,305,829	△ 3,255,463	△ 25.9	8,404,313	△ 901,516	△ 9.7	
	国 庫 委 託 金	9,985	10,184	199	2.0	9,450	△ 734	△ 7.2	
不 納 欠 損 額		0	0	0	－	0	0	－	
還 付 未 済 額		0	0	0	－	0	0	－	
収 入 未 済 額		408,154	879,336	471,182	115.4	548,656	△ 330,680	△ 37.6	
予算現額に比し増減		△ 248,354	△ 1,404,767			△ 1,010,017			
対 予 算 収 入 率		99.3	96.0			97.2			
対 調 定 収 入 率		98.9	97.5			98.4			

【国庫支出金の内容】

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費負担区分に基づき、国が地方公共団体に対して支出する負担金、委託金、特定の施策の奨励又は財政援助等のための補助金である。

【前年度比較】

収入済額を項別に前年度と比較してみると、国庫負担金が16億4,805万7千円、6.7%の増、国庫補助金が9億151万6千円、9.7%の減、国庫委託金が73万4千円、7.2%の減となっている。

国庫負担金の増は、主に、ワクチン接種対策が4億4,033万7千円の皆減となった一方、教育・保育施設給付において新規加算項目の追加により、子ども・子育て支援給付が6億6,909万7千円の増、制度改正による負担率の変更により、児童手当が5億6,953万2千円の増、明和中学校及び南台小学校の新校舎整備工事により、公立学校施設整備が4億2,131万5千円の増となったことによる。

国庫補助金の減は、主に、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業が1億6,126万1千円の皆増、新校舎整備工事により、学校施設環境改善が1億2,689万3千円の増となった一方、新型コロナウイルスワクチンの特例臨時接種が令和5年度末に終了したことにより、ワクチン接種体制確保が7億8,316万1千円の減、就学前教育・保育施設整備交付金の皆減により、保育対策総合支援が3億2,575万7千円、耐震化促進事業の規模及び件数が減少したことにより、建築が2億6,483万5千円の減となったことによる。

第14款 都支出金

第34表 都支出金決算額

(単位：千円、%)

区 分	4年度	5年度			6年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	14,969,087	18,916,004	3,946,917	26.4	20,446,636	1,530,632	8.1
調 定 額	15,253,592	19,017,223	3,763,631	24.7	21,654,352	2,637,129	13.9
収 入 済 額	15,240,392	19,000,097	3,759,705	24.7	21,506,829	2,506,732	13.2
都 負 担 金	5,682,732	5,956,481	273,749	4.8	6,591,612	635,131	10.7
都 補 助 金	8,462,535	12,138,092	3,675,557	43.4	13,608,464	1,470,372	12.1
都 委 託 金	1,095,125	905,524	△ 189,601	△ 17.3	1,306,753	401,229	44.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	—	0	0	—
還 付 未 済 額	0	0	0	—	0	0	—
収 入 未 済 額	13,200	17,126	3,926	29.7	147,523	130,397	761.4
予算現額に比し増減	271,305	84,093			1,060,193		
対 予 算 収 入 率	101.8	100.4			105.2		
対 調 定 収 入 率	99.9	99.9			99.3		

【都支出金の内容】

都支出金は、都が義務として経費の全部又は一部を負担するもの、区市町村の財政を援助するもの、都の事務の委託に伴い交付するものである。

【前年度比較】

収入済額を項別に前年度と比較してみると、都負担金が6億3,513万1千円、10.7%、都補助金が14億7,037万2千円、12.1%の増、都委託金が4億122万9千円、44.3%の増となっている。

都負担金の増は、主に、子ども・子育て支援法に基づく、教育・保育施設給付において新規加算項目の追加により、子ども・子育て支援給付が2億2,053万7千円、医療扶助費の増加により生活保護が1億2,608万6千円の増、国民健康保険料の均等割額及び軽減対象者数の増により、国民健康保険基盤安定負担金が1億1,012万円の増となったことによる。

都補助金の増は、主に、送迎バス等安全対策支援事業が2億329万円の皆減、事業規模及び実施件数の減少により、耐震化促進が2億749万8千円の減となったものの、事業の進捗に伴う事業費の増及び補助対象事業の増により、中野駅周辺地区整備が6億7,630万4千円の増、各路線の事業量の増加により、まちづくり基盤整備事業が3億9,940万7千円の増、公立学校給食費負担軽減事業が3億8,070万9千円の皆増、令和5年10月以降、第2子の保育料が無償となったことにより、多子世帯負担軽減事業が2億5,051万6千円の増となったことによる。

都委託金の増は、主に、都知事選挙・都議補選挙が1億7,817万7千円、衆議院議員選挙が1億5,246万円の皆増となったことによる。

第15款 財産収入

第35表 財産収入決算額

(単位：千円、%)

区 分	4年度	5年度			6年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	199,984	240,332	40,348	20.2	2,099,517	1,859,185	773.6
調 定 額	249,142	305,245	56,103	22.5	2,124,647	1,819,402	596.0
収 入 済 額	249,142	305,245	56,103	22.5	2,124,647	1,819,402	596.0
財産運用収入	209,897	284,419	74,522	35.5	470,812	186,393	65.5
財産売払収入	39,246	20,826	△ 18,420	△ 46.9	1,653,836	1,633,010	著増
予算現額に比し増減	49,158	64,913			25,130		
対 予 算 収 入 率	124.6	127.0			101.2		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【財産収入の内容】

財産収入は、地方公共団体が有する財産の貸付け、運用、売払い等によって生じる現金収入である。

【前年度比較】

収入済額を項別にみると、財産運用収入は、前年度と比較し1億8,639万3千円、65.5%の増となっている。これは主に、新庁舎の駐車場、駐輪場、コンビニエンスストア等の貸付及び旧中野東中学校用地の貸付料の通年化により、土地・建物等が1億1,033万4千円、大口定期等による運用で基金利子が7,631万9千円の増となったことによる。

財産売払収入は、前年度と比較し16億3,301万円の大増となっている。これは主に、不用品が831万7千円の減となった一方、新庁舎整備用地に係る東京都持分の売却に伴い、不動産売払収入が16億4,132万6千円の増となったことによる。

第16款 寄付金

第36表 寄付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	4年度	5年度			6年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	44,755	138,455	93,700	209.4	191,340	52,885	38.2
調 定 額	25,461	193,141	167,680	658.6	119,535	△ 73,606	△ 38.1
収 入 済 額	25,461	193,141	167,680	658.6	119,535	△ 73,606	△ 38.1
予算現額に比し増減	△ 19,294	54,686			△ 71,805		
対 予 算 収 入 率	56.9	139.5			62.5		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【寄付金の内容】

寄付金は、無償譲渡された金銭である。

【前年度比較】

前年度と比較し7,360万6千円、38.1%の減となっている。

これは、主に、被災自治体への災害支援を目的とした代理寄付受付が終了したため、ふるさと納税寄付金が3,191万1千円の減となったことによる。

第17款 繰入金

第37表 繰入金 決算額

(単位：千円、%)

区 分	4年度	5年度			6年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	15,607,620	22,075,291	6,467,671	41.4	21,870,734	△ 204,557	△ 0.9
調 定 額	10,431,349	16,955,427	6,524,078	62.5	15,571,404	△ 1,384,023	△ 8.2
収 入 済 額	10,431,349	16,955,427	6,524,078	62.5	15,571,404	△ 1,384,023	△ 8.2
基 金 繰 入 金	10,362,905	16,865,127	6,502,222	62.7	14,911,910	△ 1,953,217	△ 11.6
財 政 調 整 基 金	9,583,400	6,814,000	△ 2,769,400	△ 28.9	0	△ 6,814,000	皆減
減 債 基 金	283,788	447,534	163,746	57.7	524,401	76,867	17.2
義務教育施設整備基金	0	3,409,000	3,409,000	皆増	7,039,000	3,630,000	106.5
平 和 基 金	1,000	2,355	1,355	135.5	2,133	△ 222	△ 9.4
まちづくり基金	348,000	3,479,000	3,131,000	899.7	4,525,000	1,046,000	30.1
区民公益活動推進基金	638	733	95	14.9	1,000	267	36.4
環 境 基 金	14,452	33,313	18,861	130.5	66,737	33,424	100.3
道路・公園整備基金	1,000	1,383,000	1,382,000	著増	1,685,000	302,000	21.8
社会福祉施設整備基金	0	1,190,000	1,190,000	皆増	1,003,000	△ 187,000	△ 15.7
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	130,627	96,252	△ 34,375	△ 26.3	64,639	△ 31,613	△ 32.8
子ども・若者文化芸術振興基金	0	0	0	—	1,000	1,000	皆増
高額療養費資金及び出産資金貸付基金	0	9,940	9,940	皆増	0	△ 9,940	皆減
特 別 会 計 繰 入 金	68,445	90,300	21,855	31.9	659,495	569,195	630.3
用 地 特 別 会 計	0	0	0	—	506,044	506,044	皆増
介護保険特別会計	68,445	90,300	21,855	31.9	153,450	63,150	69.9
予算現額に比し増減	△ 5,176,271	△ 5,119,864			△ 6,299,330		
対 予 算 収 入 率	66.8	76.8			71.2		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【繰入金の内容】

繰入金は、会計間及び基金との間における現金の移動を収納するものである。

【前年度比較】

収入済額は155億7,140万4千円で、前年度と比較し13億8,402万3千円、8.2%の減となっている。

収入を項別にみると、基金繰入金は、前年度と比較し19億5,321万7千円、11.6%減の149億1,191万円である。基金繰入金の減は、主に、義務教育施設整備基金繰入金が36億3,000万円、

まちづくり基金繰入金が 10 億 4,600 万円の増となったものの、財政調整基金繰入金が 68 億 1,400 万円の皆減となったことによる。

特別会計繰入金は、用地特別会計と介護保険特別会計の繰入金で、決算額は 6 億 5,949 万 5 千円である。

特別会計繰入金は、前年度と比較し 5 億 6,919 万 5 千円、630.3%増の 6 億 5,949 万 5 千円である。特別会計繰入金の増は、主に、用地特別会計繰入金が 5 億 604 万 4 千円の皆増となったことによる。

第 18 款 繰越金

第 38 表 繰越金 決 算 額

(単位：千円、%)

区 分	4 年度	5 年度			6 年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	6,479,665	7,166,339	686,674	10.6	5,330,317	△ 1,836,022	△ 25.6
調 定 額	6,479,665	7,166,339	686,674	10.6	5,330,318	△ 1,836,021	△ 25.6
収 入 済 額	6,479,665	7,166,339	686,674	10.6	5,330,318	△ 1,836,021	△ 25.6
予算現額に比し増減	0	0			1		
対 予 算 収 入 率	100.0	100.0			100.0		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【繰越金の内容】

繰越金は、前年度の決算上の歳入・歳出の差である剰余金を翌年度（令和 6 年度）に持ち越したものである。

【前年度比較】

前年度と比較し 18 億 3,602 万 1 千円、25.6%の減となっている。

第19款 諸収入

第39表 諸収入決算額

(単位：千円、%)

区 分	4年度	5年度			6年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	1,895,892	2,974,083	1,078,191	56.9	2,733,851	△ 240,232	△ 8.1
調 定 額	3,096,704	4,329,531	1,232,827	39.8	4,042,822	△ 286,709	△ 6.6
収 入 済 額	1,900,518	3,045,644	1,145,126	60.3	2,664,804	△ 380,840	△ 12.5
延滞金加算金及び過料	49,119	44,018	△ 5,101	△ 10.4	36,159	△ 7,859	△ 17.9
預 金 利 子	102	109	7	6.9	2,719	2,610	著増
貸付金元利収入	15,127	987,242	972,115	著増	40,367	△ 946,875	△ 95.9
受託事業収入	527,053	570,735	43,682	8.3	633,333	62,598	11.0
収益事業収入	500,000	600,000	100,000	20.0	600,000	0	0.0
雑 入	809,118	843,540	34,422	4.3	1,352,226	508,686	60.3
不 納 欠 損 額	85,479	87,376	1,897	2.2	101,283	13,907	15.9
還 付 未 済 額	0	0	0	—	2	2	皆増
収 入 未 済 額	1,110,708	1,196,510	85,802	7.7	1,276,737	80,227	6.7
予算現額に比し増減	4,626	71,561			△ 69,047		
対 予 算 収 入 率	100.2	102.4			97.5		
対 調 定 収 入 率	61.4	70.3			65.9		

【諸収入の内容】

諸収入は、他の歳入科目に属さないものをまとめたものである。

【前年度比較】

収入済額は26億6,480万4千円で、前年度と比較し、3億8,084万円、12.5%の減となっている。

これを項別にみると、主に、旧中野区役所庁舎低層部分に係る土地区画整理事業における移転に伴う損失補償金により、雑入が5億868万5千円の増となった一方、中野区土地開発公社が区から借入していた事業用地にかかる借入金の償還額が減少したことにより、貸付金元利収入が9億4,687万5千円の減となったことによる。

第20款 特別区債

第40表 特別区債決算額

(単位：千円、%)

区 分	4年度	5年度			6年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	3,871,000	24,223,000	20,352,000	525.8	8,825,000	△ 15,398,000	△ 63.6
調 定 額	1,531,000	22,222,000	20,691,000	著増	6,323,000	△ 15,899,000	△ 71.5
収 入 済 額	1,531,000	22,222,000	20,691,000	著増	6,323,000	△ 15,899,000	△ 71.5
予算現額に比し増減	△ 2,340,000	△ 2,001,000			△ 2,502,000		
対 予 算 収 入 率	39.6	91.7			71.6		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【特別区債の内容】

特別区債は、多額の経費を要する大規模事業の資金の調達で、その返済が年度を越えて長期に渡る借入金である。

【特別区債の発行状況】

特別区債の発行状況は以下のとおりである。

【特別区債の発行状況】

(単位：千円、%)

起債の目的	借入金額	利率	償還期間	償還方法	起債の方法
区画街路第4号線用地	383,000	1.000%	5年	元利均等	普通貸借
区画街路第4号線用地	687,000	1.558%	5年	元利均等	普通貸借
区画街路第4号線用地（令和5年度補正分）	63,000	1.000%	5年	元利均等	普通貸借
学校施設整備（明和中学校）	2,370,000	1.800%	20年	元利均等	普通貸借
学校施設整備（明和中学校・令和5年度補正分）	287,000	1.700%	20年	元利均等	普通貸借
学校施設整備（南台小学校）	2,306,000	1.800%	20年	元利均等	普通貸借
学校施設整備（南台小学校・令和5年度補正分）	227,000	1.700%	20年	元利均等	普通貸借
計	6,323,000	—	—	—	—

(3) 歳 出

ア 歳出の状況

第41表 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、％)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額				不用額	
		金 額	執行率	構成比	繰明	事故	計	予算比	金 額	予算比
議 会 費	900,791	861,595	95.6	0.5	0	0	0	0.0	39,196	4.4
企 画 費	886,674	781,170	88.1	0.4	0	0	0	0.0	105,504	11.9
総 務 費	18,244,418	16,442,318	90.1	8.9	243,814	0	243,814	1.3	1,558,286	8.5
区 民 費	14,976,470	13,963,426	93.2	7.5	0	0	0	0.0	1,013,044	6.8
子ども教育費	62,946,585	60,703,906	96.4	32.8	0	0	0	0.0	2,242,679	3.6
地域支えあい推進費	9,783,766	9,225,478	94.3	5.0	0	0	0	0.0	558,288	5.7
健康福祉費	35,909,336	34,356,034	95.7	18.5	15,185	0	15,185	0.0	1,538,117	4.3
環 境 費	6,192,444	5,791,891	93.5	3.1	0	0	0	0.0	400,553	6.5
都市基盤費	8,573,152	7,867,570	91.8	4.2	218,252	0	218,252	2.5	487,330	5.7
まちづくり推進費	19,973,836	18,221,072	91.2	9.8	1,198,438	0	1,198,438	6.0	554,326	2.8
公 債 費	6,697,548	6,696,294	100.0	3.6	0	0	0	0.0	1,254	0.0
諸 支 出 金	10,360,231	10,342,689	99.8	5.6	0	0	0	0.0	17,542	0.2
予 備 費	232,958	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	232,958	100.0
合 計	195,678,209	185,253,444	94.7		1,675,689	0	1,675,689	0.9	8,749,076	4.4

(注) 繰明は繰越明許費、事故は事故繰越しの略

歳出決算額は、予算現額 1,956 億 7,820 万 9 千円に対し、支出済額 1,852 億 5,344 万 4 千円、執行率 94.7%となっている。翌年度繰越額は、繰越明許費の 16 億 7,568 万 9 千円となっている。不用額は 87 億 4,907 万 6 千円である。

イ 歳出決算の推移

(ア) 歳出決算状況の推移

第42表 歳 出 決 算 状 況 の 推 移

(単位：千円、％)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予 算 現 額	190,499,220	165,959,071	175,085,339	209,673,191	195,678,209
支 出 済 額	180,615,727	153,338,351	162,369,659	198,672,926	185,253,444
執 行 率	94.8	92.4	92.7	94.8	94.7
翌 年 度 繰 越 額	2,407,406	3,853,071	1,158,164	2,740,057	1,675,689
対 予 算 現 額 比	1.3	2.3	0.7	1.3	0.9
不 用 額	7,476,087	8,767,649	11,557,516	8,260,208	8,749,076
対 予 算 現 額 比	3.9	5.3	6.6	3.9	4.4

5か年の歳出決算状況の推移は、第42表のとおりである。

予算現額、支出済額は、令和5年度に比べ減に転じた。

不用額は、対予算現額比を前年度と比較すると、0.5ポイント上回り4.4%となった。

(イ) 款別歳出決算額の推移

第43表 款別歳出決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	4年度		5年度				6年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	940,937	0.6	1,016,499	0.5	75,562	8.0	861,595	0.5	△ 154,904	△ 15.2
企 画 費	624,398	0.4	778,330	0.4	153,932	24.7	781,170	0.4	2,840	0.4
総 務 費	16,832,933	10.4	29,786,895	15.0	12,953,962	77.0	16,442,318	8.9	△ 13,344,577	△ 44.8
区 民 費	10,957,101	6.7	13,702,341	6.9	2,745,240	25.1	13,963,426	7.5	261,085	1.9
子ども教育費	44,279,758	27.3	60,076,633	30.2	15,796,875	35.7	60,703,906	32.8	627,273	1.0
地域支えあい推進費	7,682,297	4.7	8,628,511	4.3	946,214	12.3	9,225,478	5.0	596,967	6.9
健康福祉費	35,427,657	21.8	35,020,807	17.6	△ 406,850	△ 1.1	34,356,034	18.5	△ 664,773	△ 1.9
環 境 費	5,380,505	3.3	5,576,389	2.8	195,884	3.6	5,791,891	3.1	215,502	3.9
都市基盤費	7,087,194	4.4	8,005,513	4.0	918,319	13.0	7,867,570	4.2	△ 137,943	△ 1.7
まちづくり推進費	11,118,128	6.8	14,627,342	7.4	3,509,214	31.6	18,221,072	9.8	3,593,730	24.6
公 債 費	1,299,286	0.8	1,439,542	0.7	140,256	10.8	6,696,294	3.6	5,256,752	365.2
諸 支 出 金	20,739,468	12.8	20,014,124	10.1	△ 725,344	△ 3.5	10,342,689	5.6	△ 9,671,435	△ 48.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
合 計	162,369,659		198,672,926		36,303,267	22.4	185,253,444		△ 13,419,482	△ 6.8

令和6年度の歳出決算額を前年度と比較すると、134億1,948万2千円、6.8%の減である。

これは、主に、まちづくり推進費が35億9,373万円、公債費が52億5,675万2千円の増となった一方、総務費が133億4,457万7千円、諸支出金が96億7,143万5千円の減となったことによる。

ウ 款別決算状況

款別の支出済額と主な増減、支出及び不用額を、以下のとおり説明する。なお、説明は原則として事務事業単位であり、事務事業は「」で表示している。

第1款 議会費

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると、1億5,490万4千円、15.2%の減となっている。

これは、主に、議場システム保守点検委託が増となった一方、議場システム整備工事が皆減となったことにより「議会」が1億5,235万2千円の減となったことによる。

【不用額】

不用額は3,919万6千円であり予算現額に対し4.4%である。

その主なものは、政務活動費、費用弁償等の残により「議会」2,278万6千円である。

第2款 企画費

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると、284万円、0.4%の増となっている。

これは、主に、ホームページリニューアルにかかる経費の減により「広聴・広報」が4,252万7千円の減となった一方、小学校跡施設（2校）の財産維持管理関係費等により「資産管理活用」が3,502万6千円の増となったほか、「企画関係人件費等」が1,101万5千円の増となったことによる。

【不用額】

不用額は、1億550万4千円であり、予算現額に対し11.9%である。

その主なものは、土地開発公社事業資金貸付金の残により「資産管理活用」6,092万3千円である。

第3款 総務費

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると、133億4,457万7千円、44.8%の減となっている。

これは、主に、新庁舎統合ネットワーク環境等の構築により「デジタル基盤整備」が10億170万2千円の増となった一方、「新区役所整備」が157億6,714万8千円の減となったことによる。

【翌年度繰越】

翌年度繰越額は、繰越明許費の2億4,381万4千円である。

これは、年度内に給付事業が終了しないことに伴う令和6年度価格高騰支援給付金の経費である。

【不用額】

不用額は、15億5,828万6千円であり、予算現額に対し8.5%である。

その主なものは、給付件数の見込み差により「低所得世帯支援給付金」6億6,433万3千円、公共料金及び電話交換業務委託費の残により「新区役所整備」9,800万6千円、住民情報連携基盤システムの標準化業務経費の残により「基幹システム標準化」5,133万円である。

第4款 区民費

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると、2億6,108万5千円、1.9%の増となっている。

これは、主に、「国民健康保険事業特別会計繰出金」が6億1,576万円の減となった一方、「地域経済活性化」が6億1,001万7千円の皆増、新庁舎移転に伴う事業増のため「区民サービ

ス企画調整」が5億739万1千円の増となったことによる。

【不用額】

不用額は、10億1,304万4千円であり、予算現額に対し6.8%である。

その主なものは、国民健康保険給付費の見込み差により「国民健康保険事業特別会計繰出金」6億3,316万1千円、文化施設改修工事・維持修繕の残等により「文化振興・多文化共生推進」9,379万円、資金需要の見込み差による産業経済融資等利子補給金の残により「産業」7,758万5千円である。

第5款 子ども教育費

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると、6億2,727万3千円、1.0%の増となっている。

これは、主に、土地購入費の減に伴い「教育施設整備」が36億2,734万6千円の減となった一方、私立保育施設給付、私立教育施設給付の増により「保育園・幼稚園」が15億891万円の増、学校給食の保護者負担軽減補助により「学校健康推進」が7億6,094万6千円の増、その他事務事業が増となったことによる。

【不用額】

不用額は22億4,267万9千円であり、予算現額に対し3.6%である。

その主なものは、入所児童数や補助金の見込み差により「保育園・幼稚園」3億5,779万1千円、学校施設の光熱水費等の残により「教育施設保全」3億3,492万5千円、児童手当の受給児童数の見込み差により「子育て支援」2億7,464万4千円などである。

第6款 地域支えあい推進費

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると、5億9,696万7千円、6.9%の増となっている。

これは、主に、鍋横区民活動センター整備用地の購入及び高齢者支援基盤整備の事務移管により「地域施設」が2億4,919万6千円、地域包括支援センター運営委託費の増により「在宅療養推進」が1億6,632万4千円の増となったことによる。

【不用額】

不用額は、5億5,828万8千円であり、予算現額に対し5.7%である。

その主なものは、介護給付費、地域支援事業費の区負担分の見込み差により「介護保険特別会計繰出金」2億537万7千円、妊娠出産トータル支援件数の見込み差により「地域子育て支援」9,602万4千円、特別養護老人ホーム改修その他工事の残により「地域施設」7,956万1千円、区民活動センター光熱水費の残により「区民活動推進」6,385万6千円である。

第7款 健康福祉費

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると、6億6,477万3千円、1.9%の減となっている。

これは、主に、介護給付・訓練等給付費の増により「認定給付」が3億9,620万6千円、障害児通所給付費の増により「子ども発達支援」が2億6,710万5千円、旧生活寮の再整備費の増により「障害者施設」が2億1,061万8千円の増となった一方、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費の減により「保健予防」が16億818万3千円の減となったことによる。

【翌年度繰越】

翌年度繰越額は、繰越明許費の1,518万5千円である。

これは、旧生活寮の法内化に向けた施設の再整備（大和町三丁目障害者施設整備）における新築工事に要する期間が延伸し、年度内に工事が完了しないためである。

【不用額】

不用額は、15億3,811万7千円であり、予算現額に対し4.3%である。

その主なものは、予防接種の委託費及び新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費の残により「保健予防」4億8,771万円、生活扶助、医療扶助の見込み差により「生活援護」4億2,987万9千円、指定管理業務経費の残により「障害者施設」1億2,374万9千円である。

第8款 環境費

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると、2億1,550万2千円、3.9%の増となっている。

これは、主に、資源回収に伴う委託経費「資源回収推進」が2億2,188万円の増となったことによる。

【不用額】

不用額は、4億55万3千円であり、予算現額に対し6.5%である。

その主なものは、資源回収量の見込み差により「資源回収推進」1億6,383万8千円、清掃車雇上げ経費の見込み差により「清掃事業」1億5,990万8千円である。

第9款 都市基盤費

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると、1億3,794万3千円、1.7%の減となっている。

これは、主に、道路付属物点検業務委託の増により「道路整備」が2億5,225万2千円、公園再整備事業経費の増により「公園整備」が2億1,423万円の増となった一方、特定緊急輸送道路沿道耐震補強工事助成の減により「建築安全・安心」が5億9,469万円、橋梁拡幅整備負担金の減により「土木事業調整」が1億3,559万2千円、道路現況調査業務委託等の減により「道路境界」が1億1,388万1千円の減となったことによる。

【翌年度繰越】

翌年度繰越額は、繰越明許費の2億1,825万2千円である。

これは、中野区公園再整備計画による再整備（大和公園）工事の経費であり、年度内の工事が終了しないためである。

【不用額】

不用額は、4 億 8,733 万円であり、予算現額に対し 5.7%である。

その主なものは、道路補修工事費の残により「道路整備」9,436 万 5 千円、公園フェンス改修工事・公園樹木整枝剪定委託費等の残により「公園維持・管理」8,631 万 3 千円である。

第10款 まちづくり推進費

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると、35 億 9,373 万円、24.6%の増となっている。

これは、主に、囲町東地区市街地再開発事業補助、中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備事業の増により「中野駅周辺まちづくり」が 19 億 9,634 万 6 千円、用地取得費・建物取得費の増により「まちづくり事業」が 13 億 1,004 万 2 千円、用地取得費の増により「防災まちづくり」が 2 億 8,675 万 1 千円の増となったことによる。

【翌年度繰越】

翌年度繰越額は、繰越明許費の 11 億 9,843 万 8 千円である。

その主なものは、権利変換計画認可申請の延伸により、年度内での事業執行が見込めないことによる市街地再開発事業補助等（囲町西地区）が 4 億 5,300 万円など計 4 件である。

【不用額】

不用額は、5 億 5,432 万 6 千円であり、予算現額に対し 2.8%である。

その主なものは、用地関連総合支援業務委託、用地取得業務委託の残による「まちづくり事業」2 億 3,270 万 8 千円、工事の遅れに伴う連続立体交差事業に係る中野区負担金の残による「まちづくり計画」1 億 3,972 万 3 千円、木造住宅密集地域整備に伴う用地取得費等の残による「防災まちづくり」1 億 2,201 万 7 千円である。

第11款 公債費

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると、52 億 5,675 万 2 千円、365.2%の増となっている。

これは、主に、「区債元金」が 50 億 8,202 万円、「区債利子」が 1 億 7,331 万 5 千円、「一時借入金利子」が 141 万 6 千円の増となったことによる。

【不用額】

不用額は、125 万 4 千円である。

第12款 諸支出金

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると、96 億 7,143 万 5 千円、48.3%の減となっている。

これは、主に、「特定目的基金積立金」が 43 億 169 万 2 千円、「財政調整基金積立金」が 36 億 9,798 万 9 千円、「減債基金積立金」が 16 億 1,661 万 1 千円の減となったことによる。

【不用額】

不用額は、1,754 万 2 千円であり、予算現額に対し 0.2%である。

第13款 予備費

予備費の充用額は、当初予算・補正予算額5億円に対し、充用額2億6,704万2千円で充用率は53.4%である。

予備費の充用状況は、次表のとおりである。

第44表 予 備 費 充 用 状 況

(単位：千円)

科 目				予備費充用 額	説 明
款	項	目	節		
総務費				246,460	
	総務費	総務費	職員手当等	259	能登半島地震にかかる職員派遣に伴う職員手当
			旅費	119	能登半島地震にかかる職員派遣に伴う旅費
			委託料	107,440	低所得者支援及び定額減税補足（調整）給付金
		選挙費	報酬	11,667	衆議院議員選挙
			報償費	25,371	衆議院議員選挙
			旅費	135	衆議院議員選挙
			需用費	9,990	衆議院議員選挙
			役務費	33,587	衆議院議員選挙
			委託料	45,266	衆議院議員選挙
			使用料及び賃借料	11,163	衆議院議員選挙
			工事請負費	1,463	衆議院議員選挙
			都市基盤費		
都市基盤費	道路建設費	委託料	20,582	北江古田調節池河川水流入後清掃委託	
合 計			267,042		

工 予算流用

第45表 予 算 流 用 状 況

(単位：件、千円)

区分	4年度		5年度				6年度			
	件数	金額	件数	金額	増減		件数	金額	増減	
					件数	金額			件数	金額
人件費等	36	78,358	66	132,674	30	54,316	89	242,453	23	109,779
返 還 金	65	87,679	88	161,408	23	73,729	73	80,837	△ 15	△ 80,571
そ の 他	119	154,949	112	408,087	△ 7	253,138	88	124,403	△ 24	△ 283,684
合 計	220	320,986	266	702,169	46	381,183	250	447,693	△ 16	△ 254,476

予算流用は250件、4億4,769万3千円で、主なものは、道路補修工事にかかるものが2,005万8千円、令和5年度地域生活支援事業費等補助返還金にかかるものが993万5千円である。

前年度と比較すると、件数は16件、金額は2億5,447万6千円の減である。

なお、各項に計上した報酬（会計年度任用職員報酬に限る）、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用ができることが予算で定められている。

令和6年度の項間流用については、次表のとおりである。

第46表 項 間 流 用 状 況

（単位：件、千円）

区 分	件 数	金 額
人 件 費	24	98,034

2 用地特別会計

(1) 決算の概要

ア 歳入歳出予算及び決算額

第47表 歳入歳出予算及び決算額

(単位：千円)

当初予算額	繰越事業費	補正予算額	予算現額	歳入決算額	歳出決算額
1,499,000	0	△ 394,000	1,105,000	1,104,806	1,104,806

令和6年度における用地特別会計決算額は、当初予算額14億9,900万円に対して、

歳入決算額 11億480万6千円

歳出決算額 11億480万6千円

である。

なお、補正予算額の内訳は、以下のとおりである。

○第1次補正（令和7年2月）

(単位：千円)

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
特別区債	△ 394,000	用地費	△ 394,000	用地取得費の減
計	△ 394,000	計	△ 394,000	

イ 財政収支の状況

第48表 決算収支年度推移

(単位：千円、%)

区 分		4年度	5年度			6年度		
		決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳入総額	A	293,979	8,789,160	8,495,181	著増	1,104,806	△ 7,684,354	△ 87.4
歳出総額	B	293,979	8,789,160	8,495,181	著増	1,104,806	△ 7,684,354	△ 87.4
差引額（形式収支）	C=A-B	0	0	0	—	0	0	—
繰越財源	継続費連次繰越額	0	0	0	—	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	0	—	0	0	—
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—	0	0	—
	計 D	0	0	0	—	0	0	—
実質収支	E=C-D	0	0	0	—	0	0	—
単年度収支		0	0			0		

令和6年度の財政収支は、形式収支、実質収支ともに前年度と同様で0円となっている。

(2) 歳 入

ア 歳入の状況

第49表 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
財 産 収 入	506,045	506,044	506,044	0	0	0	100.0	100.0
繰 入 金	22,955	22,761	22,761	0	0	0	99.2	100.0
特 別 区 債	576,000	576,000	576,000	0	0	0	100.0	100.0
合 計	1,105,000	1,104,806	1,104,806	0	0	0	100.0	100.0

収入済額は11億480万6千円で、予算現額に対する収入率は100.0%、調定額に対する収入率は100.0%である。

款別の決算状況は、次のとおりである。

財産収入5億604万4千円は、鍋横区民活動センター用地を一般会計へ売却した収入である。

繰入金2,276万1千円は、公共用地先行取得等事業債の元金償還金及び元金に対する利子として、一般会計から繰り入れたものである。

特別区債5億7,600万は、鷺宮小学校敷地内の国有地の公共用地先行取得等事業債である。

発行状況は、次表のとおりである。

第50表 特 別 区 債 発 行 状 況

(単位：千円、%)

起債の目的	借入金額	利率	償還期間	償還方法	起債の方法
公共用地先行取得債（鷺宮小学校敷地内国有地取得）	576,000	1.21%	10年	元金均等	普通貸借

イ 歳入決算の推移

第51表 款 別 歳 入 決 算 額 の 推 移

(単位：千円、%)

区 分	4年度		5年度				6年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
財 産 収 入	225,921	76.8	8,711,256	99.1	8,485,335	著増	506,044	45.8	△ 8,205,212	△ 94.2
繰 入 金	68,058	23.2	77,904	0.9	9,846	14.5	22,761	2.1	△ 55,143	△ 70.8
特 別 区 債	0	0.0	0	0.0	0	—	576,000	52.1	576,000	皆増
合 計	293,979		8,789,160		8,495,181	著増	1,104,806		△ 7,684,355	△ 87.4

歳入決算額を前年度と比較すると、財産収入が82億521万2千円、繰入金が5,514万3千円の減となったことにより、76億8,435万5千円の減となっている。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況

第52表 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額				不用額	
		金 額	執行率	構成比	繰明	事故	計	予算比	金 額	予算比
公 債 費	22,955	22,761	99.2	2.1	0	0	0	0.0	194	0.8
諸支出金	506,045	506,044	100.0	45.8	0	0	0	0.0	1	0.0
用 地 費	576,000	576,000	100.0	52.1	0	0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,105,000	1,104,806	100.0		0	0	0	0.0	194	0.0

(注)繰明は繰越明許費、事故は事故繰越しの略

歳出決算額は、予算現額11億500万円に対し、支出済額11億480万6千円であり、予算現額に対する執行率は100.0%となっている。

諸支出金5億604万4千円は、一般会計繰出金である。

用地費5億7,600万円は、鷺宮小学校敷地内の国有地を取得したものである。

イ 歳出決算の推移

第53表 款 別 歳 出 決 算 額 の 推 移

(単位：千円、%)

区 分	4年度		5年度				6年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
公 債 費	293,979	100.0	8,789,160	100.0	8,495,181	著増	22,761	2.1	△ 8,766,399	△ 99.7
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—	506,044	45.8	506,044	皆増
用 地 費	0	0.0	0	0.0	0	—	576,000	52.1	576,000	皆増
合 計	293,979		8,789,160		8,495,181	著増	1,104,806		△ 7,684,355	△ 87.4

歳出決算額を前年度と比較すると、用地費が5億7,600万円、諸支出金が5億604万4千円の皆増となった一方、公債費が87億6,639万9千円の減となったことにより、76億8,435万5千円、87.4%の減となっている。

3 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算の概要

ア 歳入歳出予算及び決算額

第54表 歳入歳出予算及び決算額

(単位：千円)

当初予算額	繰越事業費	補正予算額	予算現額	歳入決算額	歳出決算額
35,084,000	0	232,719	35,316,719	33,887,714	33,565,382

令和6年度における国民健康保険事業特別会計決算額は、当初予算額350億8,400万円に、補正予算額2億3,271万9千円を増額した予算現額353億1,671万9千円に対して、

歳入決算額 338億8,771万4千円

歳出決算額 335億6,538万2千円

であり、歳入歳出差引額3億2,233万2千円を翌年度に繰り越している。

なお、補正予算額の内訳は、以下のとおりである。

○第1次補正（令和6年6月）

(単位：千円)

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
国庫支出金	9,555	国保運営費	18,330	被保険者への加入者情報等の送付
都支出金	8,775			
計	18,330	計	18,330	

○第2次補正（令和7年2月）

(単位：千円)

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
国民健康保険料	7,212	国保運営費	13,290	人件費
国庫支出金	9,438	国保事業費納付金	△ 96,404	国保事業費納付金
繰入金	△ 99,764	諸支出金	297,503	諸支出金
繰越金	297,503			
計	214,389	計	214,389	

イ 財政収支の状況

第55表 決算収支年度推移

(単位：千円、%)

区 分	4年度	5年度			6年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳入総額 A	32,624,942	33,865,794	1,240,852	3.8	33,887,714	21,920	0.1
歳出総額 B	32,315,351	33,538,287	1,222,936	3.8	33,565,382	27,095	0.1
差引額(形式収支) C=A-B	309,591	327,507	17,916	5.8	322,332	△ 5,175	△ 1.6
繰越財源	継続費通次繰越額	0	0	—	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	—	0	0	—
	事故繰越し繰越額	0	0	—	0	0	—
	計 D	0	0	—	0	0	—
実質収支 E=C-D	309,591	327,507	17,916	5.8	322,332	△ 5,175	△ 1.6
単年度収支	△ 70,891	17,916			△ 5,175		

令和6年度の財政収支については、形式収支、実質収支ともに前年度と比較し517万5千円、1.6%減の3億2,233万2千円となっている。

ウ 債務負担行為の状況

第56表 債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	債務負担行為限度額	令和7年度以降の支出予定額
委託に係るもの	104,969	84,978

債務負担行為は、その事項、期間及び限度額を予算で定められており、それに従い行われている。

債務負担行為に基づく令和7年度以降の支出予定額の主な内訳は、国民健康保険システム標準化業務委託、国民健康保険料納入通知書作成・発送委託の令和7年度保険料賦課分である。

(2) 歳 入
ア 歳入の状況

第57表 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
国民健康保険料	9,031,728	12,336,165	9,415,260	793,111	44,097	2,171,892	104.2	76.3
一 部 負 担 金	4	0	0	0	0	0	0.0	—
国 庫 支 出 金	18,994	18,994	18,994	0	0	0	100.0	100.0
都 支 出 金	20,763,218	19,545,005	19,545,005	0	0	0	94.1	100.0
繰 入 金	5,139,322	4,506,160	4,506,160	0	0	0	87.7	100.0
繰 越 金	327,507	327,507	327,507	0	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	35,946	100,250	74,788	10,296	0	15,165	208.1	74.6
合 計	35,316,719	36,834,081	33,887,714	803,407	44,097	2,187,057	96.0	92.0

収入済額は338億8,771万4千円で、予算現額に対する収入率は96.0%、調定額に対する収入率は92.0%である。

不納欠損額は8億340万7千円、還付未済額は4,409万7千円、収入未済額は21億8,705万7千円となっている。

イ 歳入決算の推移

第58表 款 別 歳 入 決 算 額 の 推 移

(単位：千円、%)

区 分	4 年度		5 年度				6 年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	8,974,659	27.5	8,740,591	25.8	△ 234,068	△ 2.6	9,415,260	27.8	674,669	7.7
一 部 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
国 庫 支 出 金	391	0.0	1,922	0.0	1,531	391.6	18,994	0.1	17,072	888.2
都 支 出 金	19,734,271	60.5	19,620,184	57.9	△ 114,087	△ 0.6	19,545,005	57.7	△ 75,179	△ 0.4
繰 入 金	3,452,081	10.6	5,121,921	15.1	1,669,840	48.4	4,506,160	13.3	△ 615,761	△ 12.0
繰 越 金	380,482	1.2	309,591	0.9	△ 70,891	△ 18.6	327,507	1.0	17,916	5.8
諸 収 入	83,058	0.3	71,584	0.2	△ 11,474	△ 13.8	74,788	0.2	3,204	4.5
合 計	32,624,942		33,865,794		1,240,852	3.8	33,887,714		21,920	0.1

令和6年度の歳入決算額を前年度と比較すると、2,192万円、0.1%の増となっている。

これは、主に、繰入金が6億1,576万1千円、12.0%の減となった一方、国民健康保険料が6億7,466万9千円、7.7%の増となったことによる。

ウ 不納欠損額

第59表 不納欠損額の推移

(単位：千円、%)

区 分	4年度	5年度			6年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
国民健康保険料	877,683	751,314	△ 126,369	△ 14.4	793,111	41,797	5.6
諸 収 入	3,033	8,651	5,618	185.2	10,296	1,645	19.0
合 計	880,716	759,965	△ 120,751	△ 13.7	803,407	43,442	5.7

令和6年度の不納欠損額は8億340万7千円で、前年度と比較し4,344万2千円、5.7%の増となっている。

エ 還付未済額

第60表 還付未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	4年度	5年度			6年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
国民健康保険料	56,725	37,217	△ 19,508	△ 34.4	44,097	6,880	18.5
諸 収 入	75	3	△ 72	△ 96.0	0	△ 3	皆減
合 計	56,800	37,219	△ 19,581	△ 34.5	44,097	6,878	18.5

令和6年度の還付未済額は4,409万7千円で、前年度と比較し687万8千円、18.5%の増となっている。

オ 収入未済額

第61表 収入未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	4年度	5年度			6年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
国民健康保険料	2,211,233	2,181,435	△ 29,798	△ 1.3	2,171,892	△ 9,543	△ 0.4
諸 収 入	32,966	29,877	△ 3,089	△ 9.4	15,165	△ 14,712	△ 49.2
合 計	2,244,199	2,211,311	△ 32,888	△ 1.5	2,187,057	△ 24,254	△ 1.1

令和6年度の収入未済額は21億8,705万7千円で、前年度と比較し2,425万4千円、1.1%の減となっている。

力 款別決算状況

第1款 国民健康保険料

第62表 国民健康保険料決算額

(単位：千円、%)

区 分	4年度	5年度			6年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	8,702,560	8,529,152	△ 173,408	△ 2.0	9,031,728	502,576	5.9
調 定 額	12,006,849	11,636,123	△ 370,726	△ 3.1	12,336,165	700,042	6.0
一般被保険者	12,006,826	11,636,123	△ 370,703	△ 3.1	12,336,165	700,042	6.0
退職被保険者等	23	0	△ 23	皆減	0	0	—
収 入 済 額	8,974,659	8,740,591	△ 234,068	△ 2.6	9,415,260	674,669	7.7
一般被保険者	8,974,659	8,740,591	△ 234,068	△ 2.6	9,415,260	674,669	7.7
退職被保険者等	0	0	0	—	0	0	—
不 納 欠 損 額	877,683	751,314	△ 126,369	△ 14.4	793,111	41,797	5.6
還 付 未 済 額	56,725	37,217	△ 19,508	△ 34.4	44,097	6,880	18.5
収 入 未 済 額	2,211,233	2,181,435	△ 29,798	△ 1.3	2,171,892	△ 9,543	△ 0.4
予算現額に比し増減	272,099	211,439			383,532		
対 予 算 収 入 率	103.1	102.5			104.2		
対 調 定 収 入 率	74.7	75.1			76.3		
一般被保険者	74.7	75.1			76.3		
退職被保険者等	0.0	0.0			0.0		

【国民健康保険料の内容】

国民健康保険料は、全被保険者が負担能力に応じて負担し、東京都に納める国保事業費納付金に充当されるものである。

【前年度比較】

収入済額を目別に前年度と比較してみると、一般被保険者は94億1,526万円で、前年度と比較し6億7,466万9千円、7.7%の増となっている。

これは、主に、所得割額の料率及び均等割額の変更に伴う増である。

第2款 一部負担金

【一部負担金の内容】

一部負担金は、災害など一時的に生活が困窮し、被保険者が医療費の一部負担金の支払いが困難な場合に、立替払い（徴収猶予）を行った際の当該被保険者からの返還金であるが、令和6年度は、収入はなかった。

第3款 国庫支出金

【国庫支出金の内容】

国庫支出金は、次の補助金である。

- ・ 東日本大震災の被災者に係る保険料の減免及び療養の給付等に係る一部負担金の減免を対象とした災害臨時特例補助金
- ・ 健康保険証廃止及びマイナ保険証について記載された厚生労働省作成チラシの配布について、印刷費を補助の対象とした社会保障・税番号制度システム整備費等補助金

【前年度比較】

収入済額は 1,899 万 4 千円であり、前年度と比較し 1,707 万 2 千円、888.2%の増となっている。

これは、主に、社会保障・税番号制度システム整備費等補助金が 1,860 万 4 千円の大幅な増となったことによる。

第4款 都支出金

【都支出金の内容】

都支出金は、国民健康保険給付に関する費用の補助金である。

【前年度比較】

収入済額は 195 億 4,500 万 5 千円であり、前年度と比較し 7,517 万 9 千円、0.4%の減となっている。

これは、医療費の減により、保険給付費等交付金が減となったことによる。

第5款 繰入金

【繰入金の内容】

繰入金は、一般会計から国民健康保険事業特別会計への繰入金である。

【前年度比較】

収入済額は 45 億 616 万円であり、前年度と比較し 6 億 1,576 万 1 千円、12.0%の減となっている。

これは、主に、保険基盤安定繰入金が 1 億 8,573 万 1 千円の増となった一方、その他一般会計繰入金が 10 億 1,611 万 3 千円の減となったことによる。

第6款 繰越金

【繰越金の内容】

繰越金は、前年度の決算上の歳入・歳出の差である剰余金を翌年度（令和 6 年度）に持ち越したものである。

【前年度比較】

収入済額は 3 億 2,750 万 7 千円であり、前年度と比較し 1,791 万 6 千円、5.8%の増となっている。

これは、主に、その他繰越金が 1,868 万 9 千円の増となったことによる。

第7款 諸収入

【諸収入の内容】

諸収入は、延滞金、預金利子、保険給付費の返納金、第三者納付金など他の歳入科目に属さないものである。

【前年度比較】

収入済額は7,478万8千円であり、前年度と比較し320万4千円、4.5%の増となっている。

これは、主に、求償完了件数の減により、一般被保険者第三者納付金が542万7千円の減となった一方、収納対策の強化により、一般被保険者返納金が756万3千円の増となったことによる。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況

第63表 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額				不用額	
		金 額	執行率	構成比	繰明	事故	計	予算比	金 額	予算比
国 保 運 営 費	986,811	943,753	95.6	2.8	0	0	0	0.0	43,058	4.4
国 保 給 付 費	20,780,924	19,280,621	92.8	57.4	0	0	0	0.0	1,500,303	7.2
国保事業費納付金	12,770,840	12,770,837	100.0	38.0	0	0	0	0.0	3	0.0
保 健 事 業 費	339,720	273,053	80.4	0.8	0	0	0	0.0	66,667	19.6
諸 支 出 金	408,424	297,118	72.7	0.9	0	0	0	0.0	111,306	27.3
予 備 費	30,000	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	30,000	100.0
合 計	35,316,719	33,565,382	95.0		0	0	0	0.0	1,751,337	5.0

(注)繰明は繰越明許費、事故は事故繰越しの略

歳出決算額は、予算現額353億1,671万9千円に対し、支出済額335億6,538万2千円、執行率95.0%となっている。不用額は17億5,133万7千円である。

イ 歳出決算の推移

第64表 款別歳出決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	4年度		5年度				6年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
国 保 運 営 費	729,259	2.3	759,901	2.3	30,642	4.2	943,753	2.8	183,852	24.2
国 保 給 付 費	19,312,998	59.8	19,309,067	57.6	△ 3,931	0.0	19,280,621	57.4	△ 28,446	△ 0.1
国保事業費納付金	11,592,793	35.9	12,847,917	38.3	1,255,124	10.8	12,770,837	38.0	△ 77,080	△ 0.6
保 健 事 業 費	288,172	0.9	280,578	0.8	△ 7,594	△ 2.6	273,053	0.8	△ 7,525	△ 2.7
諸 支 出 金	392,128	1.2	340,825	1.0	△ 51,303	△ 13.1	297,118	0.9	△ 43,707	△ 12.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
合 計	32,315,351		33,538,287		1,222,936	3.8	33,565,382		27,095	0.1

令和6年度の歳出決算額を前年度と比較すると、2,709万5千円、0.1%の増となっている。

これは、主に、国保事業費納付金が7,708万円、0.6%、諸支出金が4,370万7千円、12.8%の減となった一方、国保運営費が1億8,385万2千円、24.2%の増となったことによる。

ウ 款別決算状況

第1款 国保運営費

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると、1億8,385万2千円、24.2%の増となっている。

これは、主に、国民健康保険事業推進の増により制度運営が1億2,106万5千円増となったことによる。

【不用額】

不用額は、4,305万8千円であり、予算現額に対し4.4%である。

その主なものは、保険料納付1,633万8千円、資格賦課929万1千円である。

第2款 国保給付費

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると、2,844万6千円の減となっている。

これは、主に、1件当たり保険者負担額の増により一般被保険者高額療養費が2,602万8千円の増となった一方、一般被保険者療養給付費が4,878万3千円、一般被保険者療養費が1,114万1千円の減となったことによる。

【不用額】

不用額は、15億30万3千円であり、予算現額に対し7.2%である。

その主なものは、一人当たり保険者負担額の見込み差により一般被保険者療養給付費11億2,786万9千円、一般被保険者高額療養費3億277万円、給付件数の見込み差により出産育児一時

金3,623万4千円である。

第3款 国保事業費納付金

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると、7,708万円、0.6%の減となっている。

これは、主に、国保事業費納付金後期高齢者支援金等分が7,761万6千円の増となった一方、国保事業費納付金医療給付費分が6,726万9千円、国保事業費納付金介護納付金分が8,742万7千円の減となったことによる。

【不用額】

不用額は、3千円である。

第4款 保健事業費

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると、752万5千円、2.7%の減となっている。

これは、国保保健事業が1,311万1千円の増となった一方、特定健康診査・特定保健指導が2,063万5千円の減となったことによる。

【不用額】

不用額は、6,666万7千円であり、予算現額に対し19.6%である。

その主なものは、受診者数の見込み差により特定健康診査・特定保健指導5,733万6千円である。

第5款 諸支出金

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると4,370万7千円、12.8%の減となっている。

これは、都支出金の返還金の減により、一般被保険者保険料過誤納還付金等が4,370万7千円の減となったことによる。

【不用額】

不用額は、1億1,130万6千円であり、予算現額に対し27.3%である。

その主なものは、保険料過誤納還付金の見込み差により一般被保険者保険料過誤納還付金等1億1,130万4千円である。

第6款 予備費

令和6年度の予備費の当初予算額3,000万円に対し、予備費の充用はなかった。

工 予算流用

第65表 予 算 流 用 状 況

(単位：件、千円)

款	件 数	金 額
国 保 運 営 費	5	4,221

予算流用は5件、計422万1千円で、国保運営関係人件費に係るもの、光回線整備工事に係るもの、郵便料金改定及び制度改正に伴う対応に係るものである。前年度の予算流用はなかった。

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概要

ア 歳入歳出予算及び決算額

第66表 歳入歳出予算及び決算額

(単位：千円)

当初予算額	繰越事業費	補正予算額	予算現額	歳入決算額	歳出決算額
8,162,000	0	127,046	8,289,046	8,328,959	8,266,661

令和6年度における後期高齢者医療特別会計決算額は、当初予算額81億6,200万円に、補正予算額1億2,704万6千円を増額した予算現額82億8,904万6千円に対して、

歳入決算額 83億2,895万9千円

歳出決算額 82億6,666万1千円

であり、歳入歳出差引額6,229万8千円を翌年度に繰り越している。

なお、補正予算額は、以下のとおりである。

○第1次補正（令和7年2月）

(単位：千円)

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
後期高齢者医療保険料	31,259	広域連合納付金	108,887	広域連合納付金
繰入金	△ 36,017	諸支出金	18,159	広域連合交付金返還金
繰越金	89,291			
諸収入	42,513			
計	127,046	計	127,046	

イ 財政収支の状況

第67表 決算収支年度推移

(単位：千円、%)

区 分		4年度	5年度			6年度		
		決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳入総額	A	7,654,510	7,736,438	81,928	1.1	8,328,959	592,521	7.7
歳出総額	B	7,589,710	7,633,925	44,215	0.6	8,266,661	632,736	8.3
差引額（形式収支）	C=A-B	64,800	102,513	37,713	58.2	62,298	△ 40,215	△ 39.2
繰越財源	継続費通次繰越額	0	0	0	—	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	0	—	0	0	—
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—	0	0	—
	計 D	0	0	0	—	0	0	—
実質収支	E=C-D	64,800	102,513	37,713	58.2	62,298	△ 40,215	△ 39.2
単年度収支		△ 16,651	37,713			△ 40,215		

令和6年度の財政収支については、形式収支、実質収支ともに前年度と比較し4,021万5千円、39.2%減の6,229万8千円となっている。

(2) 歳 入

ア 歳入の状況

第68表 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
後期高齢者医療保険料	4,720,460	4,849,757	4,764,292	19,597	13,669	79,537	100.9	98.2
繰 入 金	3,315,555	3,310,206	3,310,206	0	0	0	99.8	100.0
繰 越 金	102,513	102,513	102,513	0	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	150,518	151,948	151,948	0	0	0	100.9	100.0
合 計	8,289,046	8,414,424	8,328,959	19,597	13,669	79,537	100.5	99.0

収入済額は83億2,895万9千円で、予算現額に対する収入率は100.5%、調定額に対する収入率は99.0%である。

不納欠損額は1,959万7千円、還付未済額は1,366万9千円、収入未済額は7,953万7千円となっている。

イ 歳入決算の推移

第69表 款 別 歳 入 決 算 額 の 推 移

(単位：千円、%)

区 分	4年度		5年度				6年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	4,328,299	56.5	4,366,663	56.4	38,364	0.9	4,764,292	57.2	397,629	9.1
繰 入 金	3,089,119	40.4	3,161,670	40.9	72,551	2.3	3,310,206	39.7	148,536	4.7
繰 越 金	81,452	1.1	64,799	0.8	△ 16,653	△ 20.4	102,513	1.2	37,714	58.2
諸 収 入	155,641	2.0	143,305	1.9	△ 12,336	△ 7.9	151,948	1.8	8,643	6.0
合 計	7,654,510		7,736,438		81,928	1.1	8,328,959		592,521	7.7

令和6年度の歳入決算額は、前年度と比較し5億9,252万1千円、7.7%の増となっている。

これは、主に、後期高齢者医療保険料が3億9,762万9千円、9.1%の増となったことによる。

ウ 不納欠損額

第70表 不納欠損額の推移

(単位：千円、%)

区 分	4年度	5年度			6年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	13,557	15,153	1,596	11.8	19,597	4,444	29.3

令和6年度の不納欠損額は1,959万7千円で、前年度と比較し444万4千円、29.3%の増となっている。

エ 還付未済額

第71表 還付未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	4年度	5年度			6年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	16,184	15,133	△ 1,051	△ 6.5	13,669	△ 1,464	△ 9.7

令和6年度の還付未済額は1,366万9千円で、前年度と比較し146万4千円、9.7%の減となっている。

オ 収入未済額

第72表 収入未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	4年度	5年度			6年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	66,767	75,648	8,881	13.3	79,537	3,889	5.1

令和6年度の収入未済額は7,953万7千円で、前年度と比較し388万9千円、5.1%の増となっている。

カ 款別決算状況

第1款 後期高齢者医療保険料

【後期高齢者医療保険料の内容】

後期高齢者医療保険料は、全被保険者に対して東京都後期高齢者医療広域連合が賦課したものを区が徴収しているものである。

【前年度比較】

収入済額は47億6,429万2千円であり、前年度と比較し3億9,762万9千円、9.1%の増となっている。

これは、主に、後期高齢者医療保険料現年分（普通徴収）が3億5,759万8千円の増となったことによる。

第2款 繰入金

【繰入金の内容】

繰入金は、保険給付に要する経費の一部や事務費などの一般会計からの繰入金である。

【前年度比較】

収入済額は33億1,020万6千円であり、前年度と比較し1億4,853万6千円、4.7%の増となっている。

これは、主に、療養給付費繰入金が9,220万9千円、事務費繰入金が3,676万円の増となったことによる。

第3款 繰越金

【繰越金の内容】

繰越金は、前年度の決算上の歳入・歳出の差である剰余金を翌年度（令和6年度）に持ち越したものである。

【前年度比較】

収入済額は1億251万3千円であり、前年度と比較し3,771万4千円、58.2%の増となっている。

第4款 諸収入

【諸収入の内容】

諸収入は、保険料還付金や葬祭費受託事業収入など他の歳入科目に属さないものである。

【前年度比較】

収入済額は1億5,194万8千円であり、前年度と比較し864万3千円、6.0%の増となっている。

これは、主に、広域連合からの葬祭費負担金等返還金が582万5千円、葬祭費受託事業収入が445万円の増となったことによる。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況

第73表 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額				不用額	
		金 額	執行率	構成比	繰明	事故	計	予算比	金 額	予算比
広域連合納付金	8,149,664	8,142,289	99.9	98.5	0	0	0	0.0	7,375	0.1
保 険 給 付 費	108,000	104,550	96.8	1.3	0	0	0	0.0	3,450	3.2
諸 支 出 金	31,382	19,822	63.2	0.2	0	0	0	0.0	11,560	36.8
合 計	8,289,046	8,266,661	99.7		0	0	0	0.0	22,385	0.3

(注) 繰明は繰越明許費、事故は事故繰越しの略

歳出決算額は、予算現額 82 億 8,904 万 6 千円に対し、支出済額 82 億 6,666 万 1 千円、執行率は 99.7%となっている。不用額は 2,238 万 5 千円である。

イ 歳出決算の推移

第74表 款 別 歳 出 決 算 額 の 推 移

(単位：千円、%)

区 分	4 年度		5 年度				6 年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
広域連合納付金	7,473,231	98.5	7,518,821	98.5	45,590	0.6	8,142,289	98.5	623,468	8.3
保 険 給 付 費	97,900	1.3	97,600	1.3	△ 300	△ 0.3	104,550	1.3	6,950	7.1
諸 支 出 金	18,579	0.2	17,503	0.2	△ 1,076	△ 5.8	19,822	0.2	2,319	13.2
合 計	7,589,710		7,633,925		44,215	0.6	8,266,661		632,736	8.3

令和 6 年度の歳出決算額を前年度と比較すると、6 億 3,273 万 6 千円、8.3%の増となっている。

これは、主に、広域連合納付金が 6 億 2,346 万 8 千円、8.3%の増となったことによる。

ウ 款別決算状況

第1款 広域連合納付金

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると 6 億 2,346 万 8 千円、8.3%の増となっている。

これは、主に、保険料負担金が 4 億 6,977 万 7 千円、療養給付費負担金が 9,220 万 9 千円の増となったことによる。

【不用額】

不用額は 737 万 5 千円である。

その主なものは、保険料軽減措置負担金 463 万 9 千円である。

第2款 保険給付費

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると 695 万円、7.1%の増となっている。

【不用額】

不用額は 345 万円であり、予算現額に対し 3.2%である。

これは、葬祭費の見込み差によるものである。

第3款 諸支出金

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると 231 万 9 千円、13.2%の増となっている。

これは、後期高齢者医療保険料還付金等の増によるものである。

【不用額】

不用額は 1,156 万円であり、予算現額に対し 36.8%である。

これは、後期高齢者医療保険料還付金の見込み差によるものである。

エ 予算流用

令和 6 年度は、予算流用はなかった。

5 介護保険特別会計

(1) 決算の概要

ア 歳入歳出予算及び決算額

第75表 歳入歳出予算及び決算額

(単位：千円)

当初予算額	繰越事業費	補正予算額	予算現額	歳入決算額	歳出決算額
25,235,000	0	553,302	25,788,302	25,719,905	25,316,181

令和6年度における介護保険特別会計決算額は、当初予算額252億3,500万円に、補正予算額5億5,330万2千円を増額した予算現額257億8,830万2千円に対して、

歳入決算額 257億1,990万5千円

歳出決算額 253億1,618万1千円

であり、歳入歳出差引額4億372万4千円を翌年度に繰り越している。

なお、補正予算額は、以下のとおりである。

○第1次補正（令和7年2月）

(単位：千円)

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
国庫支出金	84,015	保険給付費	73,000	介護サービス費給付
支払基金交付金	20,543	基金積立金	368,861	介護給付費準備基金積立金
都支出金	15,460	諸支出金	111,441	諸支出金
財産収入	298			
繰入金	34,311			
繰越金	398,675			
計	553,302	計	553,302	

イ 財政収支の状況

第76表 決算収支年度推移

(単位：千円、%)

区 分		4年度	5年度			6年度		
		決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳入総額	A	24,269,573	25,041,816	772,243	3.2	25,719,905	678,089	2.7
歳出総額	B	23,736,438	24,628,155	891,717	3.8	25,316,181	688,026	2.8
差引額(形式収支)	C = A - B	533,135	413,661	△ 119,474	△ 22.4	403,724	△ 9,937	△ 2.4
繰越財源	継続費通次繰越額	0	0	0	—	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	0	—	0	0	—
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—	0	0	—
	計 D	0	0	0	—	0	0	—
実質収支	E = C - D	533,135	413,661	△ 119,474	△ 22.4	403,724	△ 9,937	△ 2.4
単年度収支		△ 12,420	△ 119,474			△ 9,937		

令和6年度の財政収支については、形式収支、実質収支ともに前年度と比較し993万7千円、2.4%減の4億372万4千円となっている。

ウ 債務負担行為の状況

第77表 債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	債務負担行為限度額	令和7年度以降の支出予定額
委託に係るもの	75,812	58,008
賃借に係るもの	4,209	2,733
合 計	80,021	60,741

債務負担行為に基づく令和7年度以降の支出予定額の内訳は、介護保険システムガバメントクラウド移行業務委託、介護保険料通知書等作成等業務委託、介護保険システム機器賃借である。

(2) 歳 入

ア 歳入の状況

第78表 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
介 護 保 険 料	5,333,267	5,554,924	5,370,737	45,570	21,816	160,433	100.7	96.7
使用料及び手数料	1	0	0	0	0	0	0.0	—
国 庫 支 出 金	5,720,447	5,558,570	5,558,570	0	0	0	97.2	100.0
支払基金交付金	6,501,962	6,482,399	6,482,399	0	0	0	99.7	100.0
都 支 出 金	3,481,792	3,455,849	3,455,849	0	0	0	99.3	100.0
財 産 収 入	1,745	1,743	1,743	0	0	0	99.9	100.0
繰 入 金	4,333,981	4,435,250	4,435,250	0	0	0	102.3	100.0
繰 越 金	413,661	413,661	413,661	0	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	1,446	1,813	1,697	0	0	117	117.3	93.6
合 計	25,788,302	25,904,209	25,719,905	45,570	21,816	160,549	99.7	99.3

収入済額は257億1,990万5千円で、予算現額に対する収入率は99.7%、調定額に対する収入率は99.3%である。

不納欠損額は4,557万円、還付未済額は2,181万6千円、収入未済額は1億6,054万9千円となっている。

イ 歳入決算の推移

第79表 款 別 歳 入 決 算 額 の 推 移

(単位：千円、%)

区 分	4年度		5年度				6年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
介 護 保 険 料	4,765,215	19.6	4,740,783	18.9	△ 24,432	△ 0.5	5,370,737	20.9	629,954	13.3
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
国 庫 支 出 金	5,550,644	22.9	5,639,067	22.5	88,423	1.6	5,558,570	21.6	△ 80,497	△ 1.4
支払基金交付金	6,007,527	24.8	6,234,893	24.9	227,366	3.8	6,482,399	25.2	247,506	4.0
都 支 出 金	3,295,903	13.6	3,335,515	13.3	39,612	1.2	3,455,849	13.4	120,334	3.6
財 産 収 入	831	0.0	10	0.0	△ 821	△ 98.8	1,743	0.0	1,733	著増
繰 入 金	4,100,564	16.9	4,556,908	18.2	456,344	11.1	4,435,250	17.2	△ 121,658	△ 2.7
繰 越 金	545,555	2.2	533,135	2.1	△ 12,420	△ 2.3	413,661	1.6	△ 119,474	△ 22.4
諸 収 入	3,334	0.0	1,506	0.0	△ 1,828	△ 54.8	1,697	0.0	191	12.7
合 計	24,269,573		25,041,816		772,243	3.2	25,719,905		678,089	2.7

令和6年度の歳入決算額は、前年度と比較し6億7,808万9千円、2.7%の増となっている。

これは、主に、介護保険料が6億2,995万4千円、13.3%、支払基金交付金が2億4,750万6千円、4.0%の増となったことによる。

ウ 不納欠損額

第80表 不納欠損額の推移

(単位：千円、%)

区 分	4年度	5年度			6年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
介護保険料	60,631	30,942	△ 29,689	△ 49.0	45,570	14,628	47.3
諸収入	57	57	0	0.0	0	△ 57	皆減
合 計	60,688	30,999	△ 29,689	△ 48.9	45,570	14,571	47.0

令和6年度の不納欠損額は4,557万円で、前年度と比較し1,457万1千円、47.0%の増となっている。

エ 還付未済額

第81表 還付未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	4年度	5年度			6年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
介護保険料	18,605	19,782	1,177	6.3	21,816	2,034	10.3
合 計	18,605	19,782	1,177	6.3	21,816	2,034	10.3

令和6年度の還付未済額は2,181万6千円で、前年度と比較し203万4千円、10.3%の増となっている。

オ 収入未済額

第82表 収入未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	4年度	5年度			6年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
介護保険料	135,310	148,212	12,902	9.5	160,433	12,221	8.2
諸収入	114	0	△ 114	皆減	117	117	皆増
合 計	135,424	148,212	12,788	9.4	160,549	12,337	8.3

令和6年度の収入未済額は1億6,054万9千円で、前年度と比較し1,233万7千円、8.3%の増となっている。

カ 款別決算

第1款 介護保険料

【介護保険料の内容】

介護保険料は、65 歳以上の被保険者が負担能力に応じて負担するもので、介護サービスの提供に係る費用に充当されるものである。

【前年度比較】

収入済額は 53 億 7,073 万 7 千円であり、前年度と比較し 6 億 2,995 万 4 千円の増となっている。

これは、主に、現年度分特別徴収保険料が 4 億 6,322 万 1 千円、現年度分普通徴収保険料が 1 億 6,776 万 3 千円の増となったことによる。

第2款 使用料及び手数料

【使用料及び手数料の内容】

使用料及び手数料は、納付証明書の発行手数料である。

令和 6 年度は収入がなかった。

第3款 国庫支出金

【国庫支出金の内容】

国庫支出金は、介護給付の負担金（負担率 20%、施設等給付は 15%）や、事業等に対する補助金である。

【前年度比較】

収入済額は 55 億 5,857 万円であり、前年度と比較し 8,049 万 7 千円、1.4%の減となっている。

これは、主に、国庫負担金の介護給付費負担金が 9,685 万 1 千円の増となった一方、国庫補助金の調整交付金が 1 億 6,458 万 7 千円の減となったことによる。

第4款 支払基金交付金

【支払基金交付金の内容】

支払基金交付金は、社会保険診療報酬支払基金から、40 歳以上 65 歳未満の被保険者が医療保険の保険料として負担する介護給付費のほか、地域支援事業支援のために交付されるものである。

【前年度比較】

収入済額は 64 億 8,239 万 9 千円であり、前年度と比較し 2 億 4,750 万 6 千円、4.0%の増となっている。

これは、主に、介護給付費交付金が 2 億 4,668 万 4 千円の増となったことによる。

第5款 都支出金

【都支出金の内容】

都支出金は、介護給付の負担金（負担率 12.5%、施設等給付は 17.5%）や、事業に対する補助金である。

【前年度比較】

収入済額は 34 億 5,584 万 9 千円であり、前年度と比較し 1 億 2,033 万 4 千円、3.6%の増となっている。

これは、主に、都負担金の介護給付費負担金が 1 億 1,517 万 8 千円の増となったことによる。

第6款 財産収入

【財産収入の内容】

財産収入は、介護給付費準備基金の運用によって生じた基金利子収入である。

【前年度比較】

収入済額は 174 万 3 千円であり、前年度と比較し 173 万 3 千円の大幅な増となっている。

第7款 繰入金

【繰入金の内容】

繰入金は、介護給付の負担金（負担率 12.5%）や、事務費などの一般会計からの繰入金である。

【前年度比較】

収入済額は 44 億 3,525 万円であり、前年度と比較し 1 億 2,165 万 8 千円、2.7%の減となっている。

これは、主に、介護給付費繰入金が 8,696 万 8 千円、その他一般会計繰入金が 7,190 万 8 千円の増となった一方、介護給付費準備基金繰入金が 2 億 3,520 万 2 千円、低所得者保険料軽減繰入金が 4,167 万 3 千円の減となったことによる。

第8款 繰越金

【繰越金の内容】

繰越金は、前年度の決算上の歳入・歳出の差である剰余金を翌年度（令和 6 年度）に持ち越したものである。

【前年度比較】

収入済額は 4 億 1,366 万 1 千円であり、前年度と比較し 1 億 1,947 万 4 千円、22.4%の減となっている。

第9款 諸収入

【諸収入の内容】

諸収入は、延滞金や返納金など他の歳入科目に属さないものである。

【前年度比較】

収入済額は169万7千円であり、前年度と比較し19万1千円、12.7%の増となっている。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況

第83表 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額				不用額	
		金 額	執行率	構成比	繰明	事故	計	予算比	金 額	予算比
制 度 運 営 費	948,490	800,764	84.4	3.2	0	0	0	0.0	147,726	15.6
保 険 給 付 費	22,972,833	22,817,772	99.3	90.1	0	0	0	0.0	155,061	0.7
地 域 支 援 事 業 費	1,252,743	1,098,282	87.7	4.3	0	0	0	0.0	154,461	12.3
基 金 積 立 金	370,308	370,308	100.0	1.5	0	0	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	233,928	229,055	97.9	0.9	0	0	0	0.0	4,873	2.1
償還金及び還付加算金	80,082	75,605	94.4	0.3	0	0	0	0.0	4,477	5.6
繰 出 金	153,846	153,450	99.7	0.6	0	0	0	0.0	396	0.3
予 備 費	10,000	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	10,000	100.0
合 計	25,788,302	25,316,181	98.2		0	0	0	0.0	472,121	1.8

(注) 繰明は繰越明許費、事故は事故繰越しの略

歳出決算額は、予算現額257億8,830万2千円に対して、支出済額253億1,618万1千円、執行率98.2%となっている。不用額は4億7,212万1千円である。

イ 歳出決算の推移

第84表 款 別 歳 出 決 算 額 の 推 移

(単位：千円、%)

区 分	4年度		5年度				6年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
制 度 運 営 費	581,731	2.5	694,080	2.8	112,349	19.3	800,764	3.2	106,684	15.4
保 険 給 付 費	21,416,966	90.2	22,114,458	89.8	697,492	3.3	22,817,772	90.1	703,314	3.2
地 域 支 援 事 業 費	1,123,632	4.7	1,140,727	4.6	17,095	1.5	1,098,282	4.3	△ 42,445	△ 3.7
基 金 積 立 金	355,921	1.5	385,991	1.6	30,070	8.4	370,308	1.5	△ 15,683	△ 4.1
諸 支 出 金	258,187	1.1	292,900	1.2	34,713	13.4	229,055	0.9	△ 63,845	△ 21.8
償還金及び還付加算金	189,743	0.8	202,600	0.8	12,857	6.8	75,605	0.3	△ 126,995	△ 62.7
繰 出 金	68,445	0.3	90,300	0.4	21,855	31.9	153,450	0.6	63,150	69.9
予 備 費	0	—	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
合 計	23,736,438		24,628,155		891,717	3.8	25,316,181		688,026	2.8

令和 6 年度の歳出決算額を前年度と比較すると、6 億 8,802 万 6 千円、2.8%の増となっている。

これは、保険給付費が 7 億 331 万 4 千円、3.2%、制度運営費が 1 億 668 万 4 千円、15.4%の増となったことによる。

ウ 款別決算状況

第 1 款 制度運営費

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると 1 億 668 万 4 千円、15.4%の増となっている。

これは、主に、介護保険関係人件費等が 5,626 万 7 千円の増となったことによる。

【不用額】

不用額は、1 億 4,772 万 6 千円であり、予算現額に対して 15.6%である。

その主なものは、システム改修委託関連経費等の残による制度管理 6,099 万 7 千円、認定申請件数の見込み差等の残による介護認定 5,017 万 1 千円である。

第 2 款 保険給付費

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると 7 億 331 万 4 千円、3.2%の増となっている。

これは、主に、介護サービス費給付が増となったことによる。

【不用額】

不用額は、1 億 5,506 万 1 千円であり、予算現額に対して 0.7%である。

これは、利用件数の見込み差によるものである。

第 3 款 地域支援事業費

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると 4,244 万 5 千円、3.7%の減となっている。

これは、主に、訪問型サービスの利用減などにより介護予防・生活支援サービス事業が 4,472 万 3 千円の減となったことによる。

【不用額】

不用額は 1 億 5,446 万 1 千円であり、予算現額に対して 12.3%である。

その主なものは、給付件数の見込み差による介護予防・生活支援サービス事業の 1 億 4,752 万 2 千円である。

第 4 款 基金積立金

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると 1,568 万 3 千円、4.1%の減となっている。

これは、介護給付費準備基金積立金が減となったことによる。

【不用額】

不用額は 0 円である。

第5款 諸支出金

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると、6,384 万 5 千円、21.8%の減となっている。

これは、一般会計繰出金が 6,315 万円の増となった一方、介護給付費に関わる国庫負担金の返還額の減などにより、第 1 号被保険者保険料還付金等が 1 億 2,699 万 5 千円の減となったことによる。

【不用額】

不用額は 487 万 3 千円であり、予算現額に対して 2.1%である。

第6款 予備費

令和 6 年度の予備費の当初予算額 1,000 万円に対し、予備費の充用はなかった。

工 予算流用

第 8 5 表 予 算 流 用 状 況

(単位：件、千円)

款	件 数	金 額
制 度 運 営 費	3	5,679

予算流用は 3 件で、内容は、主に介護資格保険料事務郵送料に係るもの、介護保険関係人件費に係るものである。

前年度と比較すると、件数は 3 件の減、金額は 292 万 5 千円の増である。

6 財産

財産は、公有財産、物品及び債権並びに基金をいう。（地方自治法第 237 条第 1 項）

(1) 公有財産

公有財産は、所有する財産のうち次に掲げるもの（基金に属するものを除く。）をいう。（地方自治法第 238 条第 1 項）

- ① 不動産
- ② 船舶、浮標、浮棧橋及び浮ドック並びに航空機
- ③ ①②に掲げる不動産及び動産の従物
- ④ 地上権、地役権、鉱業権その他これらに準ずる権利
- ⑤ 特許権、著作権、商標権、実用新案権その他これらに準ずる権利
- ⑥ 株式、社債（特別の法律により設立された法人の発行する債券に表示されるべき権利を含み、短期社債等を除く。）、地方債及び国債その他これらに準ずる権利
- ⑦ 出資による権利
- ⑧ 財産の信託の受益権

なお、公有財産は、行政財産と普通財産に分類され、さらに行政財産は公用財産と公共用財産に分類され管理されている。

行政財産は、原則として、貸付け、売払い、交換等私権の対象とすることができない財産である。そのうち公用財産は、地方公共団体が事務又は事業を執行するため直接使用する庁舎等で、公共用財産は、住民の一般的共同利用に供する学校、保育園等である。

普通財産は、行政財産以外の公有財産で一般私人と同等に所有管理している財産である。

ア 土地及び建物

(ア) 土 地

第 8 6 表 土 地

（単位：㎡、％）

区 分		5 年度末		6 年度末			
		面 積	構成比	面 積	構成比	増減面積	増減率
行政財産	公 用 財 産	13,490.65	1.3	12,046.33	1.2	△ 1,444.32	△ 10.7
	公 共 用 財 産	852,256.54	84.0	836,536.63	82.2	△ 15,719.91	△ 1.8
	計	865,747.19	85.3	848,582.96	83.4	△ 17,164.23	△ 2.0
普 通 財 産		148,838.44	14.7	169,117.88	16.6	20,279.44	13.6
合 計		1,014,585.63		1,017,700.84		3,115.21	0.3

令和 6 年度においては、行政財産が 1 万 7,164.23 ㎡、2.0％の減、普通財産が 2 万 279.44 ㎡、13.6％の増となっている。

増減の内訳は第 8 7 表、第 8 8 表、第 8 9 表である。

第87表 公 用 財 産 の 土 地 の 増 減 表

(単位：㎡)

増 とな った も の		減 とな った も の	
事由別・増となった土地	延面積	事由別・減となった土地	延面積
【用途変更により公共用財産から異動したもの】 中野区庁舎	8,557.38	【用途廃止により普通財産に異動したもの】 旧中野区役所庁舎 職員研修センター	△ 8,744.08 △ 433.55
		【用途廃止・売却により減となったもの】 新庁舎整備用地（都持分）	△ 824.07
合 計	8,557.38	合 計	△ 10,001.70

第88表 公 共 用 財 産 の 土 地 の 増 減 表

(単位：㎡)

増 とな った も の		減 とな った も の	
事由別・増となった土地	面 積	事由別・減となった土地	面 積
【組替により普通財産から異動したもの】 中野本郷小学校 鷺の杜小学校 ひがしなかの幼稚園第2園庭 昭和区民活動センター仮施設	6,628.21 12,381.80 1,671.56 571.62	【用途変更により公共用財産から異動したもの】 新区役所庁舎整備用地	△ 8,557.38
【購入により増となったもの】 大和町地区避難道路第1号線用地（1-117-18） 大和町地区避難道路第1号線用地（1-118-10） 大和町地区避難道路第1号線用地（2-335-24） 大和町地区避難道路第1号線用地（2-379-24 外） 大和町地区避難道路第2号線用地（4-301-72） 大和町地区避難道路第2号線用地（4-311-13） 中野区画街路第3号線事業用地（上高田 3-41-42） 中野区画街路第4号線事業用地（沼袋 1-273-34） 中野区画街路第4号線事業用地（沼袋 1-281-15） 中野区画街路第4号線事業用地（沼袋 1-281-16） 中野区画街路第4号線事業用地（沼袋 2-1548-8） 中野区画街路第4号線事業用地（沼袋 2-1551-30） 中野区画街路第4号線事業用地（沼袋 3-294-40） 中野区画街路第4号線事業用地（沼袋 3-304-4） 中野区画街路第4号線事業用地（沼袋 3-305-2） 中野区画街路第4号線事業用地（沼袋 4-1535-36） 中野区画街路第4号線事業用地（沼袋 4-287-49） 南台一・二丁目地区まちづくり用地（44-53） 南台一・二丁目地区まちづくり用地（45-31） 南台一・二丁目地区まちづくり用地（56-31） 南台一・二丁目地区まちづくり用地（7-13） 平和の森公園周辺地区まちづくり用地（29-45） 補助線街路第220号線（上高田 5-38-10 外）	4.67 21.88 18.95 22.60 29.47 1.64 56.29 17.52 23.34 22.92 17.39 25.52 54.19 22.37 37.02 18.80 24.28 16.28 11.59 4.51 12.06 19.43 41.28	【用途廃止により普通財産に異動したもの】 中野本郷小学校 鷺宮小学校 西中野小学校 中野駅北口事業整備用地 昭和区民活動センター	△ 11,175.37 △ 3,366.06 △ 10,265.36 △ 825.27 △ 1,223.90
		【実測により減となったもの】 中野本郷小学校	△ 0.04
		【道路区域に編入して減となったもの】 中野駅北口広場事業整備用地	△ 2,083.72
合 計	21,777.19	合 計	△ 37,497.10

第89表 普通財産の土地の増減表

(単位: m²)

増となったもの		減となったもの	
事由別・増となった土地	面積	事由別・減となった土地	面積
【用途廃止により行政財産から異動したもの】		【組替により行政財産に異動したもの】	
旧中野区役所庁舎	8,744.08	中野第一小学校跡施設	△ 6,628.21
旧職員研修センター	433.55	第八中学校跡施設	△ 12,381.80
中野本郷小学校跡施設	11,175.37	中野東中学校跡施設(土地の一部)	△ 1,671.56
鷺宮小学校跡施設	3,366.06	旧温暖化対策推進オフィス	△ 571.62
西中野小学校跡施設	10,265.36		
中野駅北口事業整備用地	825.27		
旧昭和区民活動センター	1,223.90		
【寄付により増となったもの】			
中野二丁目防災用貸付地	114.00		
【購入により増となったもの】			
鷺宮小学校跡施設	5,354.58		
特別養護老人ホームおたきほうむ(隣接地)	6.18		
【用途廃止により増となったもの】			
廃道路敷(沼袋1)	24.28		
合 計	41,532.63	合 計	△ 21,253.19

(イ) 建 物

第90表 建 物

(単位: m², %)

区 分		5年度末		6年度末			
		延面積	構成比	延面積	構成比	増減面積	増減率
行政財産	公 用 財 産	31,182.48	5.8	47,834.35	8.8	16,651.87	53.4
	公 共 用 財 産	404,886.40	75.5	408,060.51	75.3	3,174.11	0.8
	計	436,068.88	81.3	455,894.86	84.1	19,825.98	4.5
普 通 財 産		100,239.16	18.7	85,677.40	15.9	△ 14,561.76	△ 14.5
合 計		536,308.04		541,572.26		5,264.22	1.0

令和6年度においては、行政財産が1万9,825.98 m²、4.5%の増、普通財産が1万4,561.76 m²、14.5%の減となっている。

増減の内訳は第91表、第92表、第93表である。

第91表 公用財産の建物の増減表

(単位：㎡)

増となったもの		減となったもの	
事由別・増となった建物	延面積	事由別・減となった建物	延面積
【組替により普通財産から異動したもの】 中野区庁舎	42,722.27	【用途廃止により普通財産に異動したもの】 旧中野区役所庁舎 職員研修センター	△ 25,819.71 △ 250.69
合 計	42,722.27	合 計	△ 26,070.40

第92表 公共用財産の建物の増減表

(単位：㎡)

増となったもの		減となったもの	
事由別・増となった建物	延面積	事由別・減となった建物	延面積
【新築・増築により増となったもの】 鷺の杜小学校 キッズ・プラザ鷺の杜 谷戸小学校 れんげ公園 便所 すみれ公園 便所	10,095.71 593.40 738.00 6.27 10.50	【用途廃止により普通財産に異動したもの】 中野本郷小学校 鷺宮小学校 西中野小学校 鷺宮小学校開放用詰所 西中野小学校開放用詰所 昭和区民活動センター	△ 5,022.44 △ 4,919.79 △ 5,299.88 △ 2.76 △ 10.04 △ 512.55
【組替により普通財産から異動したもの】 中野本郷小学校 昭和区民活動センター仮施設	5,865.02 1,640.86	【取壊し等により減となったもの】 れんげ公園 便所 哲学堂公園トイレ	△ 4.40 △ 3.79
合 計	18,949.76	合 計	△ 15,775.65

第93表 普通財産の建物の増減表

(単位：㎡)

増となったもの		減となったもの	
事由別・増となった建物	延面積	事由別・減となった建物	延面積
【用途廃止により行政財産から異動したもの】 旧中野区役所庁舎 旧職員研修センター 中野本郷小学校跡施設 鷺宮小学校跡施設 西中野小学校跡施設 鷺宮小学校開放用詰所跡施設 西中野小学校開放用詰所跡施設 旧昭和区民活動センター	25,819.71 250.69 5,022.44 4,919.79 5,299.88 2.76 10.04 512.55	【用途変更により行政財産に異動したもの】 中野第一小学校跡施設 旧温暖化対策推進オフィス	△ 5,865.02 △ 1,640.86
【購入により増となったもの】 中野区画街路第3号線事業用施設	1,999.90	【組替により行政財産に異動したもの】 中野区役所新庁舎	△ 42,722.27
		【取壊しにより減となったもの】 旧中野区役所庁舎（低層部） 中野区旧やまと荘 旧大和福祉作業施設 中野本郷小学校跡施設	△ 2,639.12 △ 218.86 △ 290.95 △ 5,022.44
合 計	43,837.76	合 計	△ 58,399.52

イ 無体財産権

第94表 無 体 財 産 権

(単位：件)

区 分	5年度末	6年度末	増 減
著 作 権	18	18	0
商 標 権	4	6	2
合 計	22	24	2

無体財産権は、新たな創作に関する権利や営業上の信用に関する権利など、無体の財産的利益を排他的に支配する権利の総称で、特許権、著作権、商標権、実用新案権、意匠権等がある。

令和6年度は、商標権のうち、ナカペイ（アプリアイコン・英字）、ナカペイ（ロゴマーク）の2件が増となった。

ウ 有価証券

第95表 有 価 証 券

(単位：株)

区 分	5年度末	6年度末	増 減
株式会社まちづくり中野21	14,101	14,101	0
株式会社ジェイコム東京	368	368	0
合 計	14,469	14,469	0

有価証券は、私法上の財産権を表章する証券で、権利の発生、移転、行使の全部または一部が証券によってなされることを要するもので、株式会社等に対する出資で発行される株券がある。

令和6年度は、増減がなかった。

エ 出資による権利

第96表 出 資 に よ る 権 利

(単位：千円)

区 分	5 年度末	6 年度末	増 減
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	15,218	15,218	0
中 野 区 土 地 開 発 公 社	5,000	5,000	0
公 益 財 団 法 人 東 京 し ご と 財 団	5,000	5,000	0
社会福祉法人中野区福祉サービス事業団	5,000	5,000	0
一 般 財 団 法 人 道 路 管 理 セ ン タ ー	2,090	2,090	0
野 方 駅 整 備 株 式 会 社	3,000	3,000	0
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	12,000	12,000	0
合 計	47,308	47,308	0

株券等の有価証券が発行されない場合の出資等で、出資金、出捐金をいう。

令和6年度は、増減がなかった。

(2) 物 品

第97表 物 品 （ 5 0 万 円 以 上 ）

(単位：点)

区 分	5年度末	6年度末	増 減
一 般 機 器 類	678	944	266
図 書 標 本 模 型 類	3	2	△ 1
維 持 管 理 用 機 器 類	1,705	1,892	187
工 業 機 器 類	260	232	△ 28
理 化 学 機 器 類	119	126	7
工 事 建 築 機 器 類	1	1	0
医 療 機 器 類	58	56	△ 2
体 育 器 具 類	13	15	2
音 楽 器 具 類	145	140	△ 5
保 育 器 具 類	2	3	1
車 両 類	92	95	3
合 計	3,076	3,506	430

物品は、地方公共団体の所有に属する動産（現金、公有財産、基金を除く。）及び地方公共団体が使用のために保管する動産である。（地方自治法第239条）

そのうち、会計管理者が特別に整理を要する備品として指定し、一括記録管理している物品（50万円以上）を特別整理備品としている。

令和6年度において増となったものは、一般機器類269点、維持管理用機器類271点、工業機器類5点、理化学機器類17点、体育器具類2点、保育器具類1点、車両類8点の合計573点であり、減となったものは、一般機器類3点、図書標本模型類1点、維持管理用機器類84点、工業機器類33点、理化学機器類10点、医療機器類2点、音楽器具類5点、車両類5点の合計143点である。

(3) 債 権

第98表 債 権

(単位：千円)

区 分		5年度末	6年度末	増 減
貸 付 金		1,781,094	1,784,759	3,665
	中 野 区 土 地 開 発 公 社	1,729,098	1,732,289	3,191
	奨 学 金	645	137	△ 508
	資 産 活 用 福 祉 資 金	43,740	46,235	2,495
	女 性 福 祉 資 金	7,551	6,038	△ 1,513
	高 額 療 養 費 資 金 及 び 出 産 資 金 貸 付 金	60	60	0
建 物 賃 借 料		22,631	22,631	0
	敷 金	22,631	22,631	0
	し ん や ま の 家 (高 齢 者 会 館)	8,630	8,630	0
	高 齢 者 福 祉 住 宅 (3 施 設)	14,001	14,001	0
合 計		1,803,725	1,807,390	3,665

債権は、金銭の給付を目的とする権利である。貸付金は、貸付年度内に回収される場合を除き債権として管理されている。

令和6年度は、366万5千円の増となっている。これは主に、貸付金のうち、中野区土地開発公社への貸付金が増となったことによる。

(4) 基金

第99表 基金

(単位：千円)

区 分			5年度末	6年度末	増 減
積立基金	平 和 基 金	現 金	100,063	97,964	△ 2,099
	社 会 福 祉 施 設 整 備 基 金	現金等	4,176,588	3,960,933	△ 215,655
	義 務 教 育 施 設 整 備 基 金	現 金	20,656,633	15,095,554	△ 5,561,079
	財 政 調 整 基 金	現金等	34,784,980	35,938,478	1,153,498
	減 債 基 金	現 金	288,815	1,383,197	1,094,382
	区 営 住 宅 整 備 基 金	現 金	1,132,478	1,140,877	8,399
	道 路 ・ 公 園 整 備 基 金	現 金	3,786,401	4,071,462	285,061
	ま ち づ く り 基 金	現 金	10,724,596	12,341,700	1,617,104
	区 民 公 益 活 動 推 進 基 金	現 金	2,012	2,647	635
	環 境 基 金	現 金	250,304	225,614	△ 24,690
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	現 金	3,188,939	2,922,231	△ 266,708
	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	現 金	174,255	78,065	△ 96,190
	子ども・若者文化芸術振興基金	現 金	0	1,000	1,000
	合 計		79,266,064	77,259,722	△ 2,006,342

(注) 本表は、令和7年3月31日現在の数値である。千円未満の端数処理により合計が一致しないことがある。

基金は、特定の目的のために、財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設ける財産で、積立基金は、前年度と比較し20億634万2千円の減である。

これは、主に、まちづくり基金、財政調整基金、減債基金が増となった一方、義務教育施設整備基金が減となったことによる。

積立基金運用益は、下表のとおりである。

年度	4年度	5年度	6年度
年度末残高	69,148,469,070 円	79,266,065,377 円	77,259,722,673 円
運用益	36,131,941 円	62,879,773 円	140,932,451 円
運用利回り	0.05%	0.08%	0.18%

令和6年度中野区各会計歳入歳出決算
審 査 意 見 書

7中監第535号

令和7年(2025年)8月発行

編集・発行 中野区監査事務局

〒164-8501

東京都中野区中野四丁目11番19号

電話 (3228) 5551

FAX (3228) 5688